

平成23年版

消防年報



東大阪市消防局

平成24年刊行

ま え が き

この年報は、東大阪市消防局の消防現勢及び平成23年中における消防諸般の実績を収録し、今後の消防行政の参考に資するために編集したものであります。

なお、諸表については、数値は各図表等に記入していますが、火災、救急等については暦年で表し、予算関係については会計年度でまとめてあります。

平成24年6月

東大阪市消防局

目 次

まえがき

1	管内の概要	1
2	機構	2
3	事務分掌	3
4	消防局及び消防署所の配置図	6
5	庁舎概要	7
6	人口と世帯数	8
7	基本方針及び重点施策	9
8	主な実施事業等	11
9	東大阪消防のあゆみ	12

総 務

消防予算及び決算

(1)	一般会計に対する消防費(当初予算)	14
(2)	財源内訳	14
(3)	歳出予算概要	14
(4)	過去の決算額	14

消防職員

(1)	所属別人員	15
(2)	勤続年数別人員	16
(3)	年齢別人員	17
(4)	職員の推移状況	18
(5)	職場教養実施状況	19
(6)	派遣研修状況	20

広 報

広 報

(1)	広報活動状況	22
(2)	消防情報提供状況	22

予 防

火災予防

(1)	防火対象物状況	23
(2)	中高層建築物の状況(棟数)	24
(3)	立入検査実施状況	25
(4)	防火管理状況	26

建築確認申請

消防同意事務処理状況	27
------------	----

危険物規制

(1)	危険物施設の状況	28
(2)	数量別危険物施設の状況	29
(3)	署別危険物施設と立入検査実施状況	30
(4)	危険物施設の許可事務処理状況	31
(5)	火災予防条例等届出状況	32

防火管理者講習会

防火管理者講習会実施状況	33
--------------	----

自主防火組織

幼年女性防火クラブ結成状況	33
---------------	----

警 備

警備

(1)	消防車両等の配置状況	34
(2)	消防車両等の経過年数	35
(3)	特殊資器材保有状況	36
(4)	消防ホースの保有状況	36
(5)	消防水利の状況	37
(6)	開発行為に関する協議件数	38
(7)	消防相互応援協定締結状況	39

火 災

火災の概況	
過去10年間における火災の推移	40
原因及び損害調査	
(1) 過去5年間の火災の主な原因順位	41
(2) 月別火災発生状況	42
(3) 原因別火災発生状況	43
(4) 用途・原因別火災発生状況	44
(5) 署所別火災発生状況	45
火災・その他の出動状況	46

通 信 指 令

消防通信	
(1) 消防通信系統図	47
(2) 通信施設の状況	48
(3) 119番通報月別受信状況	49
(4) 病院照会状況	49

救 急

救急の概況	50
(1) 過去10年間の救急活動状況	51
(2) 隊別救急出動件数	51
(3) 時間別救急出動状況	52
(4) 署所別出動事案発生状況	53
(5) 収容所要時間別搬送人員	54
(6) 年齢区分別・傷病程度別搬送人員	54
(7) 応急処置別実施状況	55
(8) 応急手当普及啓発活動状況	56

救 助

救助の概況	57
(1) 救助活動状況	58
(2) 署別救助出動件数及び救出人員	59
(3) 事故種別救出人員の年別状況	59
(4) 救助活動を行った人員及び車両	60
(5) 国際救助隊員登録状況	60

消 防 団

消防団	
(1) 組織	61
(2) 階級別人員	61
(3) 団員の勤続年数状況	62
(4) 団員の年齢構成	63
(5) 報酬	64
(6) 警防活動状況	64
(7) 出動手当	64
(8) 分団別体制及び装備状況	65

1 管内の概要

位置・面積

本市は、大阪平野のほぼ中央部、東経 135° 40′ 54″（最東）から同 135° 33′ 35″（最西）まで、北緯 34° 42′ 04″（最北）から同 34° 37′ 44″（最南）までの間に位置し、東西が 11.2 km、南北が 7.9 km で面積は 61.81k m² となっています。

そして西は大阪市、南は八尾市、北は大東市と接し、東は生駒山（海拔 642.27 m）を主峰とする生駒山地で奈良県と境を接しています。

地勢・気候

市域の地形は、生駒山地とそれ以外の平野部の二つに大別できます。

生駒山地の西麓に発展した東地区は山岳部、扇状地部、平野部に区分されますが、これに対し中・西地区は平坦な大阪平野に立地し、地形上の変化は少なく、標高 5m 前後となっています。

市の北部には淀川水系の一つである寝屋川が流れ、南からは恩智川、第二寝屋川、長瀬川などの緩流河川が流れています。

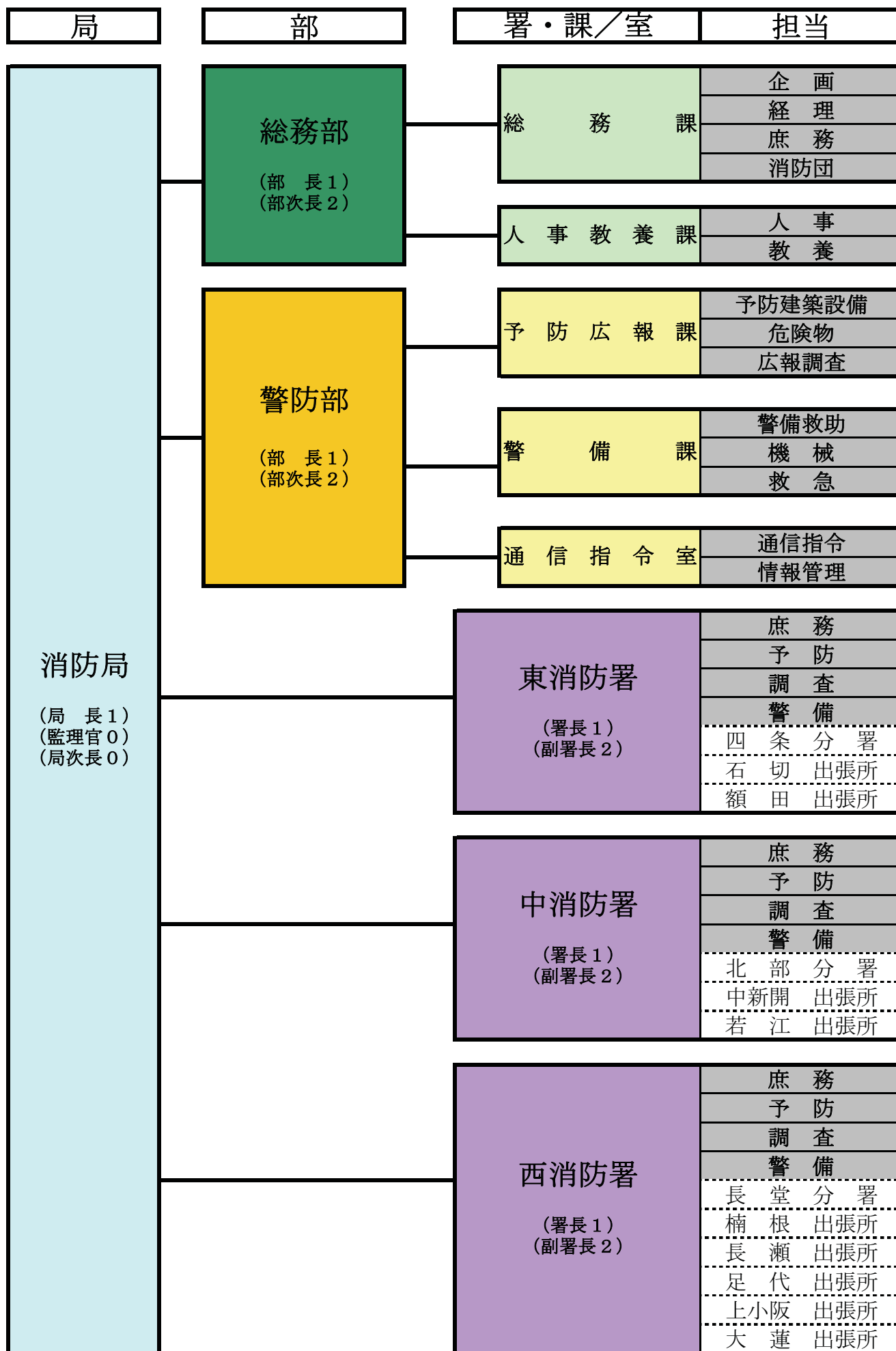
気候は比較的温暖で年間平均気温は 17℃ 前後であり、降水量は年間平均 1,300 mm 前後、風向は概して北東及び西の風が多く、年間平均風速は 3.1 m/s 前後です。

人口・世帯数

平成 24 年 3 月 31 日現在の登録人口は 503,378 人、世帯数は 231,657 世帯、人口密度は 8,144 人/k m² となっています。



2 組織機構



3 事務分掌

◎ 総務部

● 総務課

- ア 総合企画及び業務の管理、調整、改善に関すること。
- イ 重要事項の調査研究及び情報の収集に関すること。
- ウ 消防の組織に関すること。
- エ 例規の制定及び改廃に関すること。
- オ 公印、文書及び帳票の管理に関すること。
- カ 儀式及び渉外に関すること。
- キ 消防協力者の表彰に関すること。
- ク 消防施設の維持管理に関すること。
- ケ 消防予算及び決算に関すること。
- コ 消防所管財産の管理に関すること。
- サ 物品の出納及び保管に関すること。
- シ 職員及び消防団員の被服等の貸与に関すること。
- ス 消防団員の任免、服務、表彰その他身分に関すること。
- セ 消防団員の報酬等の支給に関すること。
- ソ 消防団員等の公務災害に関すること。
- タ 消防団員の教養訓練に関すること。
- チ 災害対策、国民保護等危機管理に係る連絡調整及び総括に関すること。
- ツ 情報公開及び個人情報保護に関すること。
- テ 局の他の部及び他の課の主管に属しないこと。

● 人事教養課

- ア 職員の任免、分限、懲戒、服務、表彰その他身分に関すること。
- イ 職員の試験機関に関すること。
- ウ 職員の給与に関すること。
- エ 職員の勤務規律等の監察に関すること。
- オ 職員の健康、衛生管理及び福利厚生並びに共済に関すること。
- カ 職員の公務災害に関すること。
- キ 職員の教養に関すること。
- ク 職員の教養資料に関すること。
- ケ 災害対策、国民保護等危機管理に係る人事事項に関すること。

◎ 警 防 部

● 予防広報課

- ア 建築同意事務及び消防用設備等の指導に関する事。
- イ 立入検査に関する事。
- ウ 各種防火運動に関する事。
- エ 防火管理組織の育成指導に関する事。
- オ 防災学習センターに関する事。
- カ 危険物及び指定可燃物に関する事。
- キ 高圧ガス等の防火指導に関する事。
- ク 危険物取扱者に関する事。
- ケ 火災の調査に関する事。
- コ 調査技術の研究及び指導に関する事。
- サ 火災統計に関する事。
- シ 消防広報及び広聴に関する事。
- ス 災害対策、国民保護等危機管理に係る措置、広報等に関する事。
- セ 消防音楽隊に関する事。
- ソ 他の課及び室の主管に属しない事。

● 警 備 課

- ア 災害の防御及び警備計画に関する事。
- イ 救助、救急等の技術の研究及び指導に関する事。
- ウ 警防訓練の計画及び実施に関する事。
- エ 消防地水利に関する事。
- オ 水防に関する事。
- カ 消防行政責任区制度の推進に関する事。
- キ 開発許可申請の審査に関する事。
- ク 災害（火災を除く。）の調査に関する事。
- ケ 救急統計に関する事。
- コ 消防車両及び機械器具の管理に関する事。
- サ 消防車両の事故に関する事。
- シ 災害対策、国民保護等危機管理に係る警防活動に関する事。

● 通信指令室

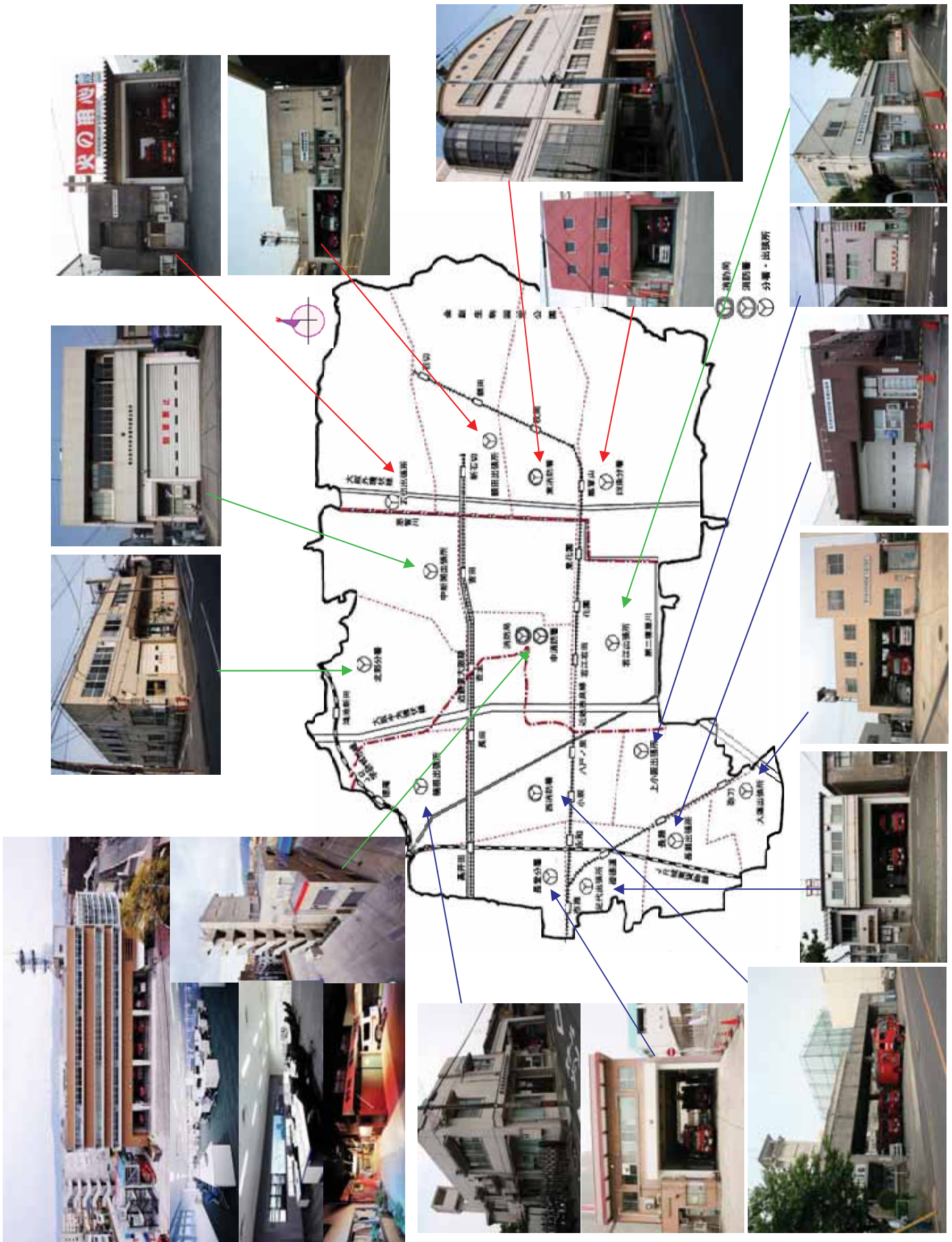
- ア 消防隊等の出動指令及び指揮統制に関すること。
- イ 現場情報の収集及び支援情報の伝達に関すること。
- ウ 気象情報の収集及び伝達に関すること。
- エ 非常招集の実施に関すること。
- オ 消防通信の運用及び統制に関すること。
- カ 通信施設の運用管理に関すること。
- キ 指令システム及び情報システムに係る運用管理及び企画、調整等に関すること。
- ク 消防行政に係る情報の管理に関すること。
- ケ 災害対策、国民保護等危機管理に係る指令管制等に関すること。

○ 消 防 署

● 東・中・西消防署

- ア 文書の收受発送及び完結文書の保存に関すること。
- イ 公印の管守に関すること。
- ウ 職員の配置に関すること。
- エ 職員の願届及び身分に関すること。
- オ 職員の教養に関すること。
- カ 職員の保健衛生に関すること。
- キ 職員の給与及び経理に関すること。
- ク 備品及び物品の保管に関すること。
- ケ 消防団に関すること。
- コ 危険物及び指定可燃物に関すること。
- サ 建築同意事務、消防用設備等の指導に関すること。
- シ 立入検査に関すること。
- ス 防火組織の育成指導に関すること。
- セ 消防広報及び広聴に関すること。
- ソ 火災その他の災害の調査に関すること。
- タ 火災証明の交付に関すること。
- チ 消防警備の実施に関すること。
- ツ 消防車両及び機械器具に関すること。
- テ 消防地水利に関すること。
- ト 消防通信に関すること。
- ナ 警防訓練の実施に関すること。
- ニ 救助及び救急業務の実施に関すること。
- ヌ 職員の警備配置に関すること。

4 消防局及び消防署所の配置図

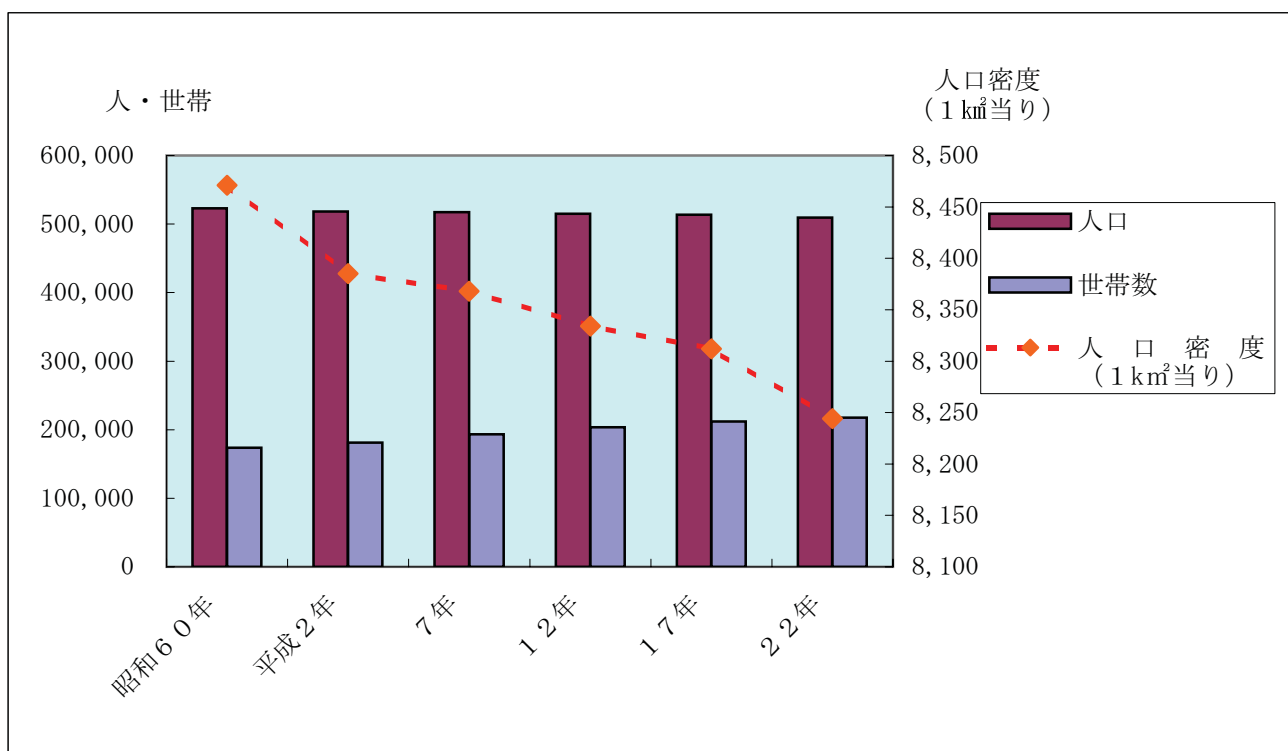


5 庁舎概要

名 称	構 造	建 築 年 月	面 積			
			敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)	延面積 (㎡)	
消 防 局	消 防 訓 練 施 設	主 訓 練 塔 R C 造 地上6階地下1階建	H20. 4	5,000	315	1,221
		補 助 訓 練 塔 R C 造 2 階 建			53	87
	消 防 局	免 震 R C 造 5 階 建 (4・5階部分)			1,922	2,423
	防 災 学 習 セ ン タ ー	免 震 R C 造 5 階 建 (3・4階の一部)				854
中 消 防 署	本 署	免 震 R C 造 5 階 建 (1～3階部分)			1,922	3,705
	北 部 分 署	R C 造 2 階 建	S41. 8	436	341	680
	中 新 開 出 張 所	S 造 2 階 建	S47. 4	483	127	254
	若 江 出 張 所	〃	S48. 5	397	181	249
東 消 防 署	本 (合 同 庁 舎) 署	S R C 造 4 階 建 (1～3階一部)	H5. 5	1,378	837	1,852
	四 条 分 署 (合 同 庁 舎)	R C 造 4 階 建 (地下1階) (地下1～1階一部)	H8. 1	1,313	190	329
	石 切 出 張 所	R C 造 2 階 建	S46. 6	268	155	194
	額 田 出 張 所	S 造 2 階 建	S49. 12	723	225	367
西 消 防 署	本 署	R C 造 3 階 建	S38. 10	1,983	832	1,760
	長 堂 分 署	S 造 2 階 建	S45. 4	440	167	314
	長 瀬 出 張 所	R C 造 2 階 建	S59. 9	540	237	341
	楠 根 出 張 所	〃	S61. 3	364	173	281
	足 代 出 張 所	S 造 2 階 建	S47. 4	152	107	202
	上 小 阪 出 張 所	R C 造 3 階 建	H11. 7	244	94	272
	大 蓮 出 張 所	S 造 2 階 建	S55. 3	610	149	265

6 人口と世帯数の推移

年	人口	世帯数	人口密度 (1km ² 当り)	備考
昭和60年	522,805	173,677	8,471	国調(第14回)
平成2年	518,251	181,133	8,385	国調(第15回)
7年	517,232	193,114	8,368	国調(第16回)
12年	515,094	203,392	8,334	国調(第17回)
17年	513,821	212,072	8,312	国調(第18回)
22年	509,533	217,762	8,244	国調(第19回)



7 基本方針及び重点施策

基本方針

市民生活の安全確保

重点施策

(1) 消防体制の強化推進

- ア 市域北東部方面出張所の整備推進
- イ 額田出張所及び長堂分署の耐震化の推進

(2) 警防活動体制の強化

- ア 警防活動時等における指揮命令系統の確立と安全管理対策の充実強化
- イ 自然災害及び特殊災害発生時の対応能力の向上
- ウ 救助工作車Ⅲ型更新に伴う救助活動体制の強化
- エ 大規模地震発生時の活動計画と緊急消防援助隊の受援計画の策定

(3) 救急救命体制の強化

- ア 消防法改正に伴う消防と医療の連携の推進
- イ 救急業務の高度化に伴う救急救命処置技術の向上
- ウ 応急手当普及啓発活動の推進
- エ 「救急車の適正利用」と「救急安心センターおおさか」事業の普及啓発

(4) 予防行政の強化推進

- ア 住宅用火災警報器の全面義務化に伴う設置の促進
- イ 個室型店舗及び社会福祉施設等に対する違反是正指導の効果的推進
- ウ 放火火災防止対策の推進
- エ 自力避難困難な一人暮らしの高齢者に係る防火対策の推進
- オ 危険物施設の漏えい事故防止と安全管理体制の指導の強化推進
- カ 保安3法権限移譲に係る例規等の整備

(5) 広報及び調査業務の強化推進

- ア 市民の防火・防災意識の高揚を目的とした効果的かつ積極的な消防広報の実施
- イ 大規模地震や風水害に係る事前の備えと非常時の対処法等の周知
- ウ 火災原因調査技術の向上及び専門的知識の涵養

(6) 通信指令機能の強化

- ア 消防救急無線デジタル化に係る基本設計の策定
- イ 災害時要援護者リスト等の各種災害支援情報の充実

(7) 人材育成の強化推進

各分野での高い知識、技術を修得するための人材育成の推進

8 主な実施事業等

(1) 消防車両の整備

- ア 中消防署の救助工作車Ⅲ型を更新
- イ 中消防署のCD-Iポンプ車を更新

(2) 防火水槽の整備

- ア 耐震性防火水槽 100 m³ 1基
- イ 耐震性防火水槽 40 m³ 1基

(3) 消防団車両の整備

小型動力ポンプ付積載車5台を更新

(4) 消防装備の整備

隊員の安全管理のため、携帯警報器134個を整備
酸素循環式呼吸器の代替とする空気ボンベ(9ℓ)10本を整備

(5) 消防救急無線デジタル化の整備

東ブロック7消防本部合同でデジタル化整備に係る基本設計を実施

(6) 救急体制の充実

- ア 中消防署の高規格救急自動車を更新
- イ 救急救命士を4名養成
- ウ 救急隊員を6名養成
- エ 気管挿管認定救命士を6名養成
- オ 薬剤投与認定救命士を5名養成

(7) 住宅用防災機器設置の推進

住宅火災による死傷者軽減のため、住宅用防災機器の設置促進に係る広報実施

(8) 保安3法事務の権限移譲のための体制確立

保安3法事務の権限移譲に係る各種研修等の実施及び検査器具等の整備

9 東大阪消防のあゆみ

明治 3年		消防組が発足
昭和14年	1月24日	警防団令(勅令第20号)の公布により各村の消防組が警防団に改組
昭和16年	9月20日	特設消防署規程の改正に伴い、大阪府布施消防署(現長堂分署)開設
昭和17年	1月10日	布施消防署御厨出張所開設
昭和17年	2月 1日	布施消防署長瀬出張所開設
昭和18年	10月 8日	布施消防署楠根格納庫設置
昭和19年	2月 1日	布施消防署庁舎を新築、旧庁舎は長堂出張所として即日事務を開始
昭和20年	6月29日	大阪府告示により管轄区域が拡張され、布施市のほか、八尾市、玉川町、盾津町、久宝寺村、高安村、南高安村、三野郷村等12箇村が管轄区域となり、八尾、龍華、山本の3出張所を開設
昭和21年	4月 1日	戦後の消防力の再編成に伴い、新たに八尾消防署が開設され、布施消防署の管轄区域は、布施市、玉川町、盾津町に縮小
昭和22年	8月 1日	布施消防署御厨出張所廃止
昭和22年	9月 1日	消防団令の施行に伴い、警防団が消防団に改められ、孔舎衛村、大戸村、枚岡村、縄手村、三野郷村、英田村、若江村、玉川村、盾津町、布施市に各消防団を結成
昭和22年	11月26日	布施消防署玉川出張所開設
昭和23年	3月 7日	消防組織法の施行に伴い自治体消防が発足し、大阪府布施消防署から布施市消防本部消防署と改称し、玉川町消防本部、消防署開設
昭和24年	3月16日	布施市消防署楠根出張所開設
昭和26年	9月30日	玉川町消防本部、消防署廃止
昭和30年	1月 1日	町村合併促進法の施行に伴い、枚岡町、縄手町、石切町、孔舎衛村が合併し、枚岡市消防団が発足
昭和30年	1月15日	盾津町、玉川町、英田村、若江村、三野郷村が合併し、河内市消防団が発足
昭和33年	4月 1日	枚岡市消防本部、消防署開設
昭和33年	8月13日	布施市消防署足代臨時出張所開設
昭和37年	11月 1日	布施市消防署長堂出張所を分署に昇格
昭和38年	11月 1日	布施市消防本部、消防署新庁舎落成(現西消防署)
昭和39年	9月30日	布施市消防署足代臨時出張所を布施市消防署足代出張所に改称
昭和40年	3月 1日	河内市消防本部、消防署開設
昭和40年	11月10日	枚岡市消防本部、消防署庁舎改築
昭和41年	10月 1日	河内市消防署北部出張所開設
昭和42年	1月16日	布施市消防署上小阪出張所開設
昭和42年	2月 1日	枚岡市、河内市、布施市の三市合併により東大阪市消防本部発足 旧枚岡市消防署を東消防署に、旧河内市消防署を中消防署に、旧布施市消防署を西消防署に改め、同じく旧市消防団を東消防団、中消防団、西消防団に改称
昭和42年	2月 1日	中消防署北部出張所を分署に昇格
昭和43年	6月 1日	東消防署未広出張所開設
昭和45年	4月10日	西消防署長堂分署改築
昭和46年	2月 1日	消防団の運営合理化を図るため、三消防団を統合し、東大阪市消防団に改称

昭和46年	6月27日	東消防署石切出張所開設
昭和47年	4月2日	中消防署中新開出張所開設
昭和47年	4月5日	西消防署足代出張所改築
昭和48年	5月7日	中消防署若江出張所開設
昭和48年	5月16日	消防本部の機構改革に伴い、東大阪市消防局に改称
昭和49年	10月1日	中消防署英田出張所開設
昭和49年	12月20日	東消防署額田出張所開設
昭和50年	12月1日	東消防署四条出張所開設
昭和52年	4月1日	消防団43分団を15分団に再編成
昭和52年	7月1日	東大阪市消防音楽隊発足
昭和52年	9月12日	中消防署移転
昭和52年	11月1日	2部制勤務から3部制勤務への移行完了
昭和55年	3月21日	西消防署大蓮出張所開設
昭和56年	3月17日	通信指令装置の全面改修
昭和56年	4月1日	東消防署未広出張所増築
昭和57年	10月12日	西消防署上小阪出張所改築
昭和59年	9月17日	西消防署長瀬出張所移転新築
昭和61年	3月31日	西消防署楠根出張所建替
平成2年	2月20日	消防訓練場移転新築
平成5年	5月24日	東消防署移転新築
平成6年	12月24日	中消防署北部分署改築
平成7年	3月24日	消防訓練場移転新築
平成8年	1月25日	東消防署未広出張所及び四条出張所を統合し、四条分署開設
平成9年	4月1日	通信指令システムへ更新 女性消防吏員採用
平成11年	7月13日	西消防署足代出張所改修
平成11年	7月16日	西消防署上小阪出張所建替
平成12年	6月1日	全員出動体制（残留勤務廃止）実施
平成15年	4月1日	東大阪市消防力整備計画策定
平成16年	12月1日	楠根出張所改修
平成17年	3月31日	消防音楽隊の活動休止
平成20年	3月17日	東大阪市消防局・中消防署移転新築（新訓練施設併設） 高機能消防指令センター運用開始 中消防署英田出張所を廃止
平成20年	4月1日	消防局において部制を実施
平成20年	5月4日	東大阪市防災学習センターを開設
平成23年	4月1日	第2期東大阪市消防力整備計画策定

総

務

予算及び決算

(1) 一般会計に対する消防費（当初予算）

（単位：千円）

年度	一般会計（A）	消防費（B）	（A）に対する（B）の比率
21	173,302,470	6,512,020	3.8%
22	180,768,106	6,515,317	3.6%
23	190,133,085	6,549,896	3.4%

(2) 財源内訳

（単位：千円）

年度	消防費	内 訳			一般財源
		特 定 財 源			
		国・府支出金	地方債	その他	
21	6,512,020	19,694	134,400	30,936	6,303,660
22	6,515,317	24,432	229,200	17,800	6,243,885
23	6,549,896	61,940	307,500	28,865	6,151,591

(3) 歳出予算概要

（単位：千円）

年度	合 計	常備消防費	非常備消防費	消防施設費	水防費	災害対策費
21	6,512,020	5,681,337	68,078	610,207	25,377	127,021
22	6,515,317	5,581,780	79,001	698,811	25,374	130,351
23	6,549,896	5,526,074	69,298	821,115	25,374	108,035

(4) 過去の決算額

（単位：千円）

年度	一般会計（A）	消防費（B）	（A）に対する（B）の比率
20	173,131,751	6,847,675	4.0%
21	180,327,089	6,206,392	3.4%
22	180,630,288	5,668,036	3.1%

消 防 職 員

(1) 所属別人員

(平成24年4月1日現在)

所属	階級	合計	消 防 吏 員							その他職員		
			正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長		士	
総 人 員		491	1	11	38	41	81	116	3	198	2	
局 長		1	1									
監 理 官												
総務部	部 長	1		1								
	部 次 長	2		2								
	総務課	課長/司令長/総括主幹	4			3	1					
		庶務	2					1	1			
		企画	2					2				
		経理	3				1	1				1
	人事教養課	消防団	2				1	1				
		課長/司令長/総括主幹	3			2	1					
		人事	3				1	1	1			
	教 養	1					1					
警防部	部 長	1		1								
	部 次 長	2		2								
	予防広報課	課長/司令長/総括主幹	4			4						
		予防・建築設備	2				1	1				
		危険物	4					2	2			
		広報調査	1					1				
	警備課	課長/司令長/総括主幹	3			3						
		警備救助	18				1	4	10		3	
		救急	1					1				
		機械	2					1	1			
通信指令室	室長・警備司令長・警備司令	7			4	3						
	情報管理	2					1	1				
	通信指令	18				2	1	9	1	5		
消 防 局 小 計	89	1	6	16	12	19	25	1	8	1		
消防署	東 署	署長・副署長	3		2	1						
		庶務	4			1		1			2	
		予防	6			1		1	1		3	
		調査	4			1			3			
		警備	94			3	6	12	23		50	
	小 計	111		2	7	6	14	27		55		
	中 署	署長・副署長	3		1	2						
		庶務	4			1		1	2			
		予防	7			1		2			4	
		調査	4			1		3				
		警備	94			3	6	17	23		45	
	小 計	112		1	8	6	23	25		49		
	西 署	署長・副署長	3		2	1						
		庶務	5			1	2		1			1
予防		9			1	1		2		5		
調査		7			1	3		1		2		
警備		155			3	11	25	35	2	79		
小 計	179		2	7	17	25	39	2	86	1		
消 防 署 小 計	402		5	22	29	62	91	2	190	1		

《注》 派遣者1名、休職者1名、初任教育生6名及び短時間再任用職員29名を除く。

(2) 勤続年数別人員

(平成24年4月1日現在)

年数	階級	合計	消 防 吏 員							その他職員	
			正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長		士
総人員		491	1	11	38	41	81	116	3	198	2
平均		14年6月	35年1月	35年4月	34年5月	29年4月	17年9月	16年10月	24年11月	3年6月	27年1月
1年未満		19								19	
1年～2年		16								16	
2年～3年		52								52	
3年～4年		48								48	
4年～5年		33						3		30	
5年～6年		28						6		22	
6年～7年		19						15		4	
7年～8年		19					3	15		1	
8年～9年		20					4	12		4	
9年～10年		12					7	5			
10年～11年		13					3	9		1	
11年～12年		14					8	6			
12年～13年		7					4	3			
13年～14年		6					6				
14年～15年		10				1	6	2	1		
15年～16年		10				1	7	1		1	
16年～17年		10				2	5	3			
17年～18年											
18年～19年		3				1	2				
19年～20年											
20年～21年		3					3				
21年～22年		4				1	2	1			
22年～23年		8				3	4	1			
23年～24年											
24年～25年											
25年～26年		7			3	2	2				
26年～27年		1									1
27年～28年		10			3	3	1	2	1		
28年～29年		1									1
29年～30年											
30年～31年		14		1	3	6	3	1			
31年～32年											
32年～33年		11		1	4	6					
33年～34年		19		2	5	7	1	3	1		
34年～35年		6		1	1		1	3			
35年～36年		4	1	1	1	1					
36年～37年		10		1	1	4	1	3			
37年～38年		13		1	4	1	3	4			
38年～39年		18		1	5	2	1	9			
39年～40年		10		1	2		2	5			
40年～41年		10		1	5		2	2			
41年～42年		3			1			2			

《注》 派遣者1名、休職者1名、初任教育生6名及び短時間再任用職員29名を除く。

(3) 年齢別人員

(平成24年4月1日現在)

階級 年齢	合計	消 防 吏 員								その他 職員
		正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	
総人員	491	1	11	38	41	81	116	3	198	2
平均	35歳11月	57歳1月	57歳6月	55歳2月	50歳7月	39歳4月	27歳9月	46歳3月	24歳10月	45歳8月
18										
19	3								3	
20	14								14	
21	15								15	
22	24								24	
23	16								16	
24	33						2		31	
25	25						1		24	
26	33						9		24	
27	35						15		20	
28	26						11		15	
29	21					2	12		7	
30	17					3	13		1	
31	12					7	3		2	
32	13					8	4		1	
33	12					8	3	1		
34	8					6	2			
35	10					7	2		1	
36	5				1	3	1			
37	3				1	2				
38	6				1	5				
39	7				1	4	2			
40	5					4	1			
41	2					1	1			
42	2				1	1				
43	2				1	1				
44	2				2					
45	5			1	1	2				1
46	3				2					1
47	6			2	3			1		
48	6			1	2	3				
49	5			2	1	2				
50	4				2		2			
51	7			2	3	1	1			
52	7			3	2		2			
53	4		1	1	1	1				
54	2				1	1				
55	13			3	4	2	4			
56	20		3	6	5	1	5			
57	23	1	2	6	3	3	7	1		
58	20		2	7	1	2	8			
59	15		3	4	2	1	5			
60										

《注》 派遣者1名、休職者1名、初任教育生6名及び短時間再任用職員29名を除く。

(4) 職員の推移状況

年度	区分	実配置数		
		合計	消防吏員	その他の職員
14		475	472	3
15		473	470	3
16		472	469	3
17		477	474	3
18		477	474	3
19		489	485	4
20		466	463	3
21		470	467	3
22		476	473	3
23		491	489	2
24		491	489	2

《注》 1 現有人員は、毎年4月1日現在である。

2 派遣者1名、休職者1名、初任教育生6名及び短時間再任用職員29名を除く。

(平成18年度以前の実配置数には、初任教育生を含む。)

(5) 職場教養実施状況

ア 訓練

(平成23年度中)

警 防 訓 練	回 数	延時間 (分)	延 人 員	1 回 当 た り 平 均	
				時 間 (分)	人 員
	5,363	404,392	20,149	75	4

イ 職場研修

(平成23年度中)

科 目 種 別	回 数	延時間 (分)	延 人 員	1 回 当 た り 平 均		
				時 間 (分)	人 員	
特別教養	機関補助員養成講習	3	2,430	30	810	10
	はしご車機関員養成講習	1	405	16	405	16
	応急手当指導員講習	2	2,880	33	1,440	17
	交通安全講習	3	240	132	80	44
	昇任者研修	2	300	42	150	21
	消防局職員集合研修	1	270	145	270	145
	P S L S 勉強会	1	90	33	90	33
	全救急隊長研修	3	360	24	120	8
	指令システム及び支援システム教育訓練	1	360	25	360	25
所属(局)教養	局(部)長訓育	3	90	109	30	36
	行政一般	4	120	127	30	32
所属(署)教養	訓 育	187	5,720	1,104	31	6
	訓 練	126	7,385	475	59	4
	法 規	20	460	113	23	6
	予 防	197	6,805	1,119	35	6
	危 険 物	11	230	53	21	5
	警 備	767	16,800	4,222	22	6
	機 械	132	2,910	725	22	5
	技 術	515	27,382	1,033	53	2
	そ の 他	4,628	83,315	22,543	18	5
合 計	6,607	158,552	32,103	24	5	

(6) 派遣研修状況

(平成23年度中)

委託機関	種別	派遣回数	派遣日数	派遣人員	階級別人員								
					司令官以上	司令	司令補	士長	副士長	消防士	その他		
総務庁 (消防庁)	専科教育 新任教官科	1	11	1		1							
	専科教育 危険物科	1	21	1			1						
	警防業務リーダー講習会	1	1	2			2						
	国際消防救助隊実践的訓練	1	4	2			2						
	惨事ストレスに係るセミナー	1	1	8		2	5	1					
	全国救助シンポジウム	1	1	1							1		
消防研究センター	火災調査担当者会議	1	1	1	1								
	火災調査技術者会議	1	2	4		1					3		
	全国消防技術者会議	1	2	1		1							
大阪府立消防学校	初任教育	2	123	33							33		
	初級幹部科	1	11	3					3				
	中級幹部科	1	8	3				3					
	上級幹部科	1	1	2	2								
	救急救命士養成課程	1	143	1					1				
	専科教育	救助科	1	27	3							3	
		救急科	1	37	6							6	
		警防科	1	11	3				3				
		予防査察科	1	15	2					2			
		火災調査科	1	11	3				1	1	1		
	特別教育	特殊災害科	1	8	3				2	1			
		災害対策課程	1	5	1					1			
		上級救助研修	1	5	3					3			
はしご車技術講習		2	4	3					1	2			
	救急救命士薬剤投与追加講習	1	37	2					2				
東大阪市人材育成室	基本研修	4	—	31	14	7	2	8					
	教養研修	3	—	14	3		2	9					
	派遣研修	20	—	27	7	1	8	6	5				
東大阪市情報化推進室	ウェブサイトシステム研修	5	3	5	3		1	1					
	ITリーダー養成研修	1	15	1				1					
	情報セキュリティ研修 (eラーニング)	1	—	34	4	4	2	10	14				
	情報セキュリティ研修	3	3	20	20								
	パソコン実技研修	3	2	3			1	1	1				
救急救命九州研修所	第28期研修	1	126	2				2					
救急救命九州研修所	薬剤投与追加講習	3	32	3			1	2					
大阪市消防学校	救急救命士養成科教育	1	132	1						1			
中河内救命救急センター	就業後短期研修	14	10	14			7	6	1				
	就業前研修	5	15	6			1	3	2				
	救急研究会	1	1	2					2				
	救急症例研究会	2	2	32	3	3	6	10	10				
近畿救急医学研究会	救急隊員部会	4	1	32	3	2	5	10	12				
救急振興財団	全国救急隊員シンポジウム	1	3	1	1								
市立総合病院		3	—	3				3					
石切生喜病院	気管挿管病院実習	2	—	2				2					
若草第一病院		1	—	1						1			
	第16回オープンカンファレンス	1	1	3			1	1	1				
日本消防設備安全センター	消防用設備等の性能規定に関する技術講習	1	1	8			4	3	1				

(平成23年度中)

委託機関	種別	派遣回数	派遣日数	派遣人員	階級別人員					
					司令以上	司令	司令補	士長	副消防士長	その他
東ブロック消防長会	火災調査事例研究会	1	1	13	2		1	1	9	
	陸上特殊無線技士養成講習	1	2	4	1		3			
	東ブロック燃焼実験	1	1	11	1		1	4	5	
	調査担当者研修	1	1	5	1			2	2	
	製品評価技術基盤機構研修	1	1	7			1	2	4	
大阪府高圧ガス安全協会	特殊ガス・アンモニアガス保安講習会	1	1	3					3	
大阪府危険物安全協会	危険物取扱者保安講習	2	1	8			4		4	
	危険物安全研修会	1	1	4			2		2	
大阪府政策企画部 危機管理室 保安対策課	保安3法事務受入研修	1	10	1				1		
	保安3法関係法令研修	13	1	28	5	2		21		
経済産業省	平成23年度液化石油ガス保安法研修	1	5	1				1		
	平成23年度高圧ガス保安法研修	1	5	1				1		
大阪府交通安全協会	安全運転管理者副安全管理者講習会	2	1	12	12					
大阪市消防局	方面隊研修	1	10	1		1				
	電気災害研修	1	1	1			1			
	指令情報センター研修	2	2	2			1	1		
	国際救助隊員研修	2	3	4		3	1			
	火災調査事例発表会	1	1	4	1	1		1	1	
全国消防長会近畿支部	消防財政実務講習会	1	1	2			1	1		
	違反是正事例発表会	1	1	5			2	1	2	
大阪府下消防長会	大阪府下火災事例発表会	1	1	10	1		4	4	1	
	火災調査事例発表会	1	1	11	1			4	6	
	公務災害防止対策セミナー	1	1	4		1	3			
兵庫県消防長会	火災調査研究会	1	1	4				2	2	
京都府消防長会	火災調査業務研究会	1	1	8		1	1	4	2	
日本火災学会	火災科学セミナー	1	1	5		1	2	2		
原子力安全研究協会	緊急被ばく医療基礎講座	1		5			2	1	2	
原子力安全技術センター	原子力防災研修	1	2	6				2	4	
地方公務員安全衛生推進協会	消防職員安全衛生研修会	1	2	3		3				
大阪特殊自動車学校	玉掛技能講習	1	2	1					1	
	小型移動式クレーン運転技能講習	1	3	1					1	
労働安全衛生管理協会	特定化学物質作業主任者研修	1	2	3			1	2		
全国消防協会	消防職員体力練成研修会	1	1	2				1	1	
(財)大阪市消防振興協会 大阪府高圧ガス地域防災協議会	防災講演会	1	1	1	1					
	大阪府高圧ガス防災訓練	1	1	7			1	2	4	
近畿総合通信局	ユビキタスマバイル講演会	1	1	2	2					
	防災情報通信講演会	1	1	3	2		1			
関西電力	全社技能発表会	1	1	2	1		1			
合 計		160	910	532	92	35	94	155	156	

《注》1 派遣日数については、土日祝日等を除く1人当たりの実日数を計上している。

2 半日の研修については、統計上1日として計上している。

3 研修種別において、実日数が確定できないものについては、「-」で表している。

広

報

広 報

市民に対し、防火、防災意識の普及高揚を図るため、年間を通じ、防火講演、防火訓練指導等を行うほか、春及び秋の全国火災予防運動期間中には各種イベントを開催するなど市民参加の広報活動を展開している。

防災とボランティアの日	1月17日
防災とボランティア週間	1月15日～1月21日
文化財防火デー	1月26日
春季全国火災予防運動	3月1日～3月7日
危険物安全週間	6月の第2日曜日から1週間
救急の日	9月9日
119番の日	11月9日
秋季全国火災予防運動	11月9日～11月15日



(1) 広報活動状況

(平成23年中)

区 分	防火訓練指導	巡行広報	消防訓練 消防行事	施設見学 職場体験等
回数	420	7,604	2	8
参加人員	51,730	30,689	86	1,023

(2) 消防情報提供状況

(平成23年中)

区 分	小 計	市 政 だ よ り	報道関係	その他
火災予防関係	5			5
訓練・行事関係	52	9	16	27
施設装備関係				
火災概況関係	72		54	18
災害概況関係	18		10	8
救急救助関係	37		36	1
表彰関係	6		2	4
その他	1	1		
合 計	191	10	118	63

予

防

火災予防

(1) 防火対象物状況

(平成23年12月31日現在)

項別		署別	東署	中署	西署	合計
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場		1	1	2
	ロ	公会堂又は集会場	61	68	87	216
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等			1	1
	ロ	遊技場又はダンスホール	7	8	15	30
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗			1	1
	ニ	カラオケボックス、漫画喫茶、インターネットカフェ等	2	4	11	17
3	イ	待合、料理店等			2	2
	ロ	飲食店	68	114	212	394
4		百貨店、マーケット、展示場等	128	240	284	652
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	8	8	22	38
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	878	1,429	2,354	4,661
6	イ	病院、診療所又は助産所	54	60	101	215
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	32	28	41	101
	ハ	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム等	41	66	63	170
	ニ	幼稚園、盲学校、聾学校又は養護学校	11	10	22	43
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	24	33	59	116
8		図書館、博物館、美術館等	3	2	3	8
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等				
	ロ	イ以外の公衆浴場	7	15	35	57
10		車両の停車場又は船舶・航空機の発着場	4	4	10	18
11		神社、寺院、教会等	98	74	121	293
12	イ	工場又は作業場	708	1,725	2,661	5,094
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ				
13	イ	自動車車庫又は駐車場	226	243	489	958
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫				
14		倉庫	337	1,173	1,323	2,833
15		前各項に該当しない事業場	265	454	667	1,386
16	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物	415	537	1,427	2,379
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	268	500	1,459	2,227
16の2		地下街				
17		重要文化財等の建造物	7	7	4	18
18		延長50メートル以上のアーケード	2	1	21	24
合 計			3,654	6,804	11,496	21,954

(2) 中高層建築物の状況（棟数）

（平成23年12月31日現在）

階数	署別	東署	中署	西署	合計	階数	署別	東署	中署	西署	合計
3F		772	1,596	2,756	5,124	22F					
4F		252	570	1,110	1,932	23F			1	1	
5F		81	206	424	711	24F					
6F		44	97	270	411	25F					
7F		29	69	140	238	26F					
8F		14	47	114	175	27F					
9F		6	36	53	95	28F					
10F		9	30	73	112	29F		1		1	
11F		8	24	46	78	30F					
12F		3	9	9	21	31F			2	2	
13F			4	11	15						
14F		5	14	14	33						
15F		3	8	12	23						
16F			1		1						
17F											
18F				1	1						
19F											
20F											
21F						合計	1,226	2,712	5,036	8,974	

(3) 立入検査実施状況

(平成23年中)

項別		署別	東署	中署	西署	合計
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場				
	ロ	公会堂又は集会場	31	29	47	107
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等				
	ロ	遊技場又はダンスホール		2	4	6
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗				
3	ニ	カラオケボックス、漫画喫茶、インターネットカフェ等	1	4	9	14
	イ	待合、料理店等				
3	ロ	飲食店	20	28	54	102
	4	百貨店、マーケット、展示場等	30	66	76	172
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	4		7	11
	ロ	寄宿舍、下宿又は共同住宅	257	393	661	1,311
6	イ	病院、診療所又は助産所	15	18	22	55
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	23	17	16	56
	ハ	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム等	16	24	29	69
	ニ	幼稚園、盲学校、聾学校又は養護学校	7	8	6	21
7	小学校、中学校、高等学校、大学等	20	27	50	97	
8	図書館、博物館、美術館等	2	1	1	4	
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等				
	ロ	イ以外の公衆浴場	4	2	9	15
10	車両の停車場又は船舶・航空機の発着場	2		2	4	
11	神社、寺院、教会等	13	19	30	62	
12	イ	工場又は作業場	221	531	682	1,434
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ				
13	イ	自動車車庫又は駐車場	54	60	117	231
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫				
14	倉庫	97	312	367	776	
15	前各項に該当しない事業場	59	119	135	313	
16	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物	137	127	347	611
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	60	119	356	535
16の2	地下街					
17	重要文化財等の建造物	7	7	4	18	
18	延長50メートル以上のアーケード	1	1	3	5	
合 計			1,081	1,914	3,034	6,029

(4) 防火管理状況

(平成23年12月31日現在)

項別		区分	甲種防火対象物			乙種防火対象物		
			法第8条該当対象物数	防火管理者届出済対象物数	消防計画届出済対象物数	法第8条該当対象物数	防火管理者届出済対象物数	消防計画届出済対象物数
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	2	2	2			
	ロ	公会堂又は集会場	66	62	54	147	132	102
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等				1		
	ロ	遊技場又はダンスホール	25	20	18	3	1	
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗						
	ニ	カラオケボックス、漫画喫茶、インターネットカフェ等	15	11	10	2	2	2
3	イ	待合、料理店等				1	1	1
	ロ	飲食店	136	90	72	192	124	93
4		百貨店、マーケット、展示場等	272	188	133	100	39	21
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	33	32	32			
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	996	631	478	24	4	3
6	イ	病院、診療所又は助産所	67	63	52	2	1	
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	80	79	72	3		
	ハ	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム等	81	71	69	21	17	16
	ニ	幼稚園、盲学校、聾学校又は養護学校	43	42	40			
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	112	107	107			
8		図書館、博物館、美術館等	7	7	5			
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等						
	ロ	イ以外の公衆浴場	15	10	10	37	35	28
10		車両の停車場又は船舶・航空機の発着場	4	4	3	1	1	1
11		神社、寺院、教会等	53	47	35	23	15	12
12	イ	工場又は作業場	232	175	150	10	1	
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ						
13	イ	自動車車庫又は駐車場	14	11	8			
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫						
14		倉庫	133	93	80	13		
15		前各項に該当しない事業場	211	176	167	35	22	16
16	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物	923	611	426	236	113	81
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	158	97	79	14	8	7
16の2		地下街						
17		重要文化財等の建造物	2	2	1			
18		延長50メートル以上のアーケード						
合 計			3,680	2,631	2,103	865	516	383

建築確認申請

建築物の新築、増築等を行うときは、消防長又は消防署長の同意を必要とする。同意を求められた消防長又は消防署長は、専門的立場から防火に関する事項をチェックし、不適當なところを是正させ、火災の未然防止を図っている。

消防同意事務処理状況

(平成23年中)

申請要旨	同意		小計	不同意	不同意の理由				合計
	指導無	指導有			構造	設備	避難	その他	
新築	609	242	851						851
増築	3	25	28						28
改築									
移転									
修繕									
模様替									
用途変更		11	11						11
その他	37	12	49						49
合計	649	290	939						939

危険物規制

(1) 危険物施設の状況

(平成23年12月31日現在)

施設別	類別	小計	単独						混在	
			第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類		
製造所		43				31	1		11	
貯蔵所	屋内貯蔵所	300	3	1	2	274	1		19	
	屋外タンク貯蔵所	5				5				
	屋内タンク貯蔵所	29				29				
	地下タンク貯蔵所	194				194				
	簡易タンク貯蔵所									
	移動タンク貯蔵所	78				78				
	屋外貯蔵所	18				18				
	小計	624	3	1	2	598	1		19	
取扱所	給油取扱所	74				74				
	自家給油取扱所	68				68				
	一般取扱所	88	2			86				
	販売取扱所	第1種	8				6			2
		第2種	4				3			1
小計	242	2			237			3		
合計		909	5	1	2	866	2		33	

(2) 数量別危険物施設の状況

(平成23年12月31日現在)

施設別		倍数別									
		小計	5倍以下	5倍を超え10倍以下	10倍を超え50倍以下	50倍を超え100倍以下	100倍を超え150倍以下	150倍を超え200倍以下	200倍を超え1,000倍以下	1,000倍を超え5,000倍以下	
製造所		43	8	14	14	7					
貯蔵所	屋内貯蔵所	300	161	44	77	6	9	1		2	
	屋外タンク貯蔵所	5	3	2							
	屋内タンク貯蔵所	29	13	14	2						
	地下タンク貯蔵所	194	69	37	67	14	6		1		
	簡易タンク貯蔵所										
	移動タンク貯蔵所	78	53	14	7	3	1				
	屋外貯蔵所	18	6	5	7						
	小計	624	305	116	160	23	16	1	1	2	
取扱所	給油取扱所	74				10	13	19	32		
	自家給油取扱所	68		20	42	6					
	一般取扱所	88	47	29	10	1	1				
	販売取扱所	第1種	8	2	2	4					
		第2種	4			4					
小計	242	49	51	60	17	14	19	32			
合計		909	362	181	234	47	30	20	33	2	

(3) 署別危険物施設と立入検査実施状況

(平成23年中)

施設別		署別		東 署		中 署		西 署		
		区分		施設数	立入検査実施数	施設数	立入検査実施数	施設数	立入検査実施数	
製 造 所		43	21	3	2	14	6	26	13	
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	300	92	44	25	125	21	131	46	
	屋外タンク貯蔵所	5	1	1	1	4				
	屋内タンク貯蔵所	29	11	7	4	15	6	7	1	
	地下タンク貯蔵所	194	52	35	23	90	12	69	17	
	簡易タンク貯蔵所									
	移動タンク貯蔵所	78	67	21	17	44	39	13	11	
	屋 外 貯 蔵 所	18	8	3	4	5	1	10	3	
	小 計	624	231	111	74	283	79	230	78	
取 扱 所	給 油 取 扱 所	74	19	15	12	24	4	35	3	
	自家給油取扱所	68	18	16	3	37	7	15	8	
	一 般 取 扱 所	88	26	21	16	34	2	33	8	
	販売取扱所	第 1 種	8	1			1		7	1
		第 2 種	4	2			1	1	3	1
小 計	242	66	52	31	97	14	93	21		
合 計		909	318	166	107	394	99	349	112	
危険物施設事業所数			507		103		210		194	

(4) 危険物施設の許可事務処理状況

(平成23年中)

施設別		区分		許可		完成		廃止	転出
		設置	変更	設置	変更				
製造所			4		4	1			
貯蔵所	屋内貯蔵所	5	1	5	1	5			
	屋外タンク貯蔵所					1			
	屋内タンク貯蔵所								
	地下タンク貯蔵所	3	3		2	5			
	簡易タンク貯蔵所								
	移動タンク貯蔵所		7		7	6	3		
	屋外貯蔵所					2			
	小計		8	11	5	10	19	3	
取扱所	給油取扱所	1	28	1	26	2			
	自家給油取扱所		2		1	4			
	一般取扱所	1	4		3	5			
	販売取扱所	第1種							
		第2種							
小計		2	34	1	30	11			
合計		10	49	6	44	31	3		

(5) 火災予防条例等届出状況

(平成23年中)

届 出		東署	中署	西署	小計	届 出		東署	中署	西署	小計
1	温風暖房機					24	核燃料物質				
2	炉（2号）					25	放射性同意元素				
3	炉（3号）		3	1	4	26	圧縮ガス	4	11	3	18
4	厨房設備					27	液化ガス		9	2	11
5	ボイラー・給湯湯沸設備	6	13	17	36	28	火薬				
6	乾燥設備	1		2	3	29	防火対象物届 使用開始	41	149	175	365
7	サウナ設備					30	消防用設備等届 設置計	51	146	197	394
8	ヒートポンプ 冷暖房機			2	2	31	消防用設備等届 着工	75	149	201	425
9	火花を生ずる 設備					32	消防用設備等届 設置	205	527	573	1,305
10	放電加工機					33	消防用設備等願 証明				
11	変電設備	21	50	39	110	34	消防用設備等願 緩和	1	9	3	13
12	発電設備	3	11	12	26	35	特定共同住宅等 適合審査依頼書	1	2	1	4
13	蓄電池設備	3	2	7	12	36	防災表示者認定		4	1	5
14	ネオン管灯設備					37	消防法令 適合通知書		3	5	8
15	水素ガスを 充てんする気球					38	少量危険物	8	14	23	45
16	火災とまぎらわ しい煙等	30	28	35	93	39	液化石油ガス 意見書				
17	煙火打ち上げ 仕掛			2	2	40	喫煙、危険物品 の許可申請	5	8	19	32
18	催物開催	16	11	31	58	41	点検結果報告書	840	1,913	1,883	4,636
19	道路工事等 露店開設	58	47	137	242		工事中の 防火管理計画	1	3		4
20	工事現場事務所		8	2	10						
21	指定洞道										
22	圧縮 アセチレンガス	7	3	6	16						
23	指定可燃物	2	17	4	23	合 計		1,379	3,140	3,383	7,902

防火管理者講習会

消防法で定められた事業所には、資格を有した防火管理者を選任しなければならないことになっているため、消防局では、年4回防火管理者資格取得講習会を実施し、防火管理業務を遂行するうえで必要な知識、技能を習得させ、各事業所等に相応した適正な防火管理体制の確立に努めている。

防火管理講習会実施状況

(過去10年間の講習会実施状況)

区分 \ 年	平成14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
回数	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
人員	374	390	414	418	385	284	282	293	334	329

自主防火組織

火遊びによる火災は、そのほとんどが年少の子どもによって発生していることから、正しい火の取扱いについてのしつけを行い、将来に生かせる防火知識の普及を目的とし、また家庭を守る女性の自主的な防火研修等により火災予防思想の普及徹底を図ることを目的とし、それぞれ結成された。

幼年女性防火クラブ結成状況

(平成23年12月31日現在)

区分 \ 項目	クラブ数	クラブ員数
幼年消防クラブ (幼稚園・保育所)	3	829
女性防火クラブ	6	453

警

備

警 備

(1) 消防車両等の配置状況

(平成24年4月1日現在)

区分 署 所		合 計	ポ	は	屈	化	電	救	小	小	高	指	広	査	司	資	人	作	合 計	小	動	
			ン	し	折	学	源	助	型	型	規	揮	報	察	令	機	員	業		型	力	
		計	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	ポン	噴	霧
消 防 局		10						1				1	4		2	1		1				
東 消 防 署	本 署	13 (3)	3 (2)	1				1			2 (1)	1	1	2	1	1			6	3	3	
	四 条 分 署	2	1								1								1	1		
	石 切 出 張 所	2	1							1									3	2	1	
	額 田 出 張 所	2	1														1		3	2	1	
中 消 防 署	本 署	12 (1)	2	1		1					2 (1)	1	1	2	1		1		4	2	2	
	北 部 分 署	3	1	1							1								2	2		
	中 新 開 出 張 所	2 (1)	1								1 (1)								2	2		
	若 江 出 張 所	2 (1)	2 (1)																2	2		
西 消 防 署	本 署	13 (1)	1	1		1	1	1	1		2 (1)	1	1	2	1				4	3	1	
	長 堂 分 署	3	1		1						1								1	1		
	長 瀬 出 張 所	3 (1)	2 (1)							1									2	2		
	楠 根 出 張 所	3	1								1						1		1	1		
	足 代 出 張 所	2 (1)	2 (1)																1	1		
	上 小 阪 出 張 所	1	1																1	1		
	大 蓮 出 張 所	3 (1)	1								2 (1)								2	2		
合 計		76 (10)	21 (5)	4	1	2	1	3	1	2	13 (5)	4	7	6	5	2	3	1	35	27	8	

《注》 () は、予備車で内数である。

(2) 消防車両等の経過年数

(平成24年4月1日現在)

区分 経過年数	合計	ポンプ車	はしご車	屈折はしご車	化学車	電源照明車	救助工作車	小型動力ポンプ付水槽車	小型動力ポンプ付積載車	高規格救急車	指揮車	広報車	査察車	司令車	資機材搬送車	人員搬送車	作業車	合計	小型動力ポンプ	動力噴霧ポンプ	
1年未満	4	1					1			1			1								
1年以上～2年未満	3	2								1											
2年以上～3年未満	4	2								2											
3年以上～4年未満	6	1	1				1			2				1							
4年以上～5年未満	4	1								1	1						1				
5年以上～6年未満	6		1							1		1	2			1					
6年以上～7年未満	4 (1)									1 (1)	2		1								
7年以上～8年未満	3 (1)	1					1			1 (1)								1	1		
8年以上～9年未満	4 (1)	1			1					1 (1)			1					1		1	
9年以上～10年未満	3	2	1																		
10年以上～11年未満	4 (2)	2								2 (2)											
11年以上～12年未満	8	2			1							1			2	2					
12年以上～13年未満	6 (1)	2 (1)		1					1		1		1					2	1	1	
13年以上～14年未満	4 (2)	2 (2)						1				1						2	1	1	
14年以上～15年未満	4 (2)	2 (2)				1						1						5	5		
15年以上	9		1					1				3		4				24	19	5	
合計	76 (10)	21 (5)	4	1	2	1	3	1	2	13 (5)	4	7	6	5	2	3	1	35	27	8	

《注》 () は、予備車で内数である。

(3) 特殊資器材保有状況

(平成24年4月1日現在)

種別		署別	合計	局	東署	中署	西署	
放水器具	放水銃		8		1	3	4	
	特殊泡消火器具		9		2	2	5	
	フォームノズル		21		4	7	10	
	ラインプロポーションナー		26		5	9	12	
	小型動力ポンプ		27		8	8	11	
	軽可搬動力ポンプ		9		6	2	1	
	動力噴霧ポンプ		8		5	2	1	
	ジェットシューター		36	2	17	8	9	
	可搬式消火器具		1	1				
	無反動ノズル		32		8	10	14	
	ガンタイプノズル		40		10	12	18	
	作業器具	エンジンカッター		24	1	6	7	10
チェーンソー			4	1	2		1	
チルホール			8	1	2	1	4	
発電機付投光機			41	2	9	11	19	
エンジン付削岩機			4	1	2		1	
大型油圧救助器具			5	2	1		2	
溶断機			3	1	1		1	
マット型エアージャッキ		一般用		3	1	1		1
		小型		2	1			1
救助器具		緩降器		7	1	1	2	3
	救命索発射銃		5	1	2		2	
	救助マット		3	1	1		1	
	救命ボート		5	2	2		1	
救命器具	患者監視装置		13		3	4	6	
	自動体外式除細動器		13		3	4	6	
	ハイテクバックホート		13		3	4	6	
	人工呼吸器		13		3	4	6	
	電動吸引器		13		3	4	6	
保安器具	酸素呼吸器		24	15	5		4	
	空気呼吸器		164	5	35	39	85	
	耐熱服		11	2	2	2	5	

種別		署別	合計	局	東署	中署	西署
特殊救助器具	携帯用コンクリート破砕器		4	1	1		2
	コンクリート鉄筋切断用チェーンソー		1	1			
	携帯用救助工具		3	1			2
	高度救助用資器材						
測定器	画像探索機Ⅰ型		1	1			
	画像探索機Ⅱ型		1	1			
	地中音響探知機		1	1			
	電磁波探査装置		1	1			
	熱画像直視装置		3	1	1		1
	夜間用暗視装置		1	1			
	地震警報器		1	1			
	放射線測定器		9	3	1		5
	有毒ガス測定器		8	3	2		3
	可燃性ガス検知器		5		2	2	1
複合型ガス検知器		17	1	4	4	8	
合計			651	58	164	151	278

(4) 消防ホースの保有状況

(平成24年4月1日現在)

経過年数	合計	種別			
		65mm	50mm	40mm	25mm
1年以上～2年未満	257	198		53	6
2年以上～3年未満	162	137		25	
3年以上～4年未満	175	123		42	10
4年以上～5年未満	118	83		35	
5年以上～6年未満	97	69		28	
6年以上～7年未満	17	9		8	
7年以上	1,314	956		246	112
合計		2,140	1,575	437	128

(5) 消防水利の状況

(平成24年4月1日現在)

消 火 栓	設置別	合計	配管口径	東 署	中 署	西 署
	公 設	7,886	500mm以上	4	28	20
300 "			279	277	321	
250 "			3	14	18	
200 "			218	370	488	
150 "			686	967	1,126	
100 "			467	591	912	
100mm未満			453	267	377	
小 計			2,110	2,514	3,262	
私 設	155		64	53	38	
防 火 水 槽	設置別	合計	容 量	東 署	中 署	西 署
	公 設	185 (67)	100m ³ 以上	9 (4)	9 (9)	13 (13)
			60m ³ 以上 100m ³ 未満	1	1	1
			40m ³ 以上 60m ³ 未満	33 (15)	22 (13)	26 (13)
			20m ³ 以上 40m ³ 未満	25	29	1
			20m ³ 未満	8	7	
			小 計	76 (19)	68 (22)	41 (26)
			私 設	277 (12)	100m ³ 以上	3
	60m ³ 以上 100m ³ 未満	14			19	6 (1)
	40m ³ 以上 60m ³ 未満	40 (2)			91 (2)	44 (6)
	20m ³ 以上 40m ³ 未満	20			10	10
	20m ³ 未満	4				
	小 計	81 (2)			128 (3)	68 (7)
そ の 他 の 消 防 水 利	種 別	合計	東署	中署	西署	
	池	51	46	4	1	
	プール	98	22	25	51	
	泉水	7		3	4	
	ウォールハイド*	12			12	
	その他	3	1	1	1	

《注》 防火水槽のうち、()は耐震性で内数である。

(6) 開発行為に関する協議件数

開発面積 年	1,000㎡未満	1,000㎡以上 ～ 5,000㎡未満	5,000㎡以上 ～ 10,000㎡未満	10,000㎡以上 ～ 20,000㎡未満	20,000㎡以上 ～ 50,000㎡未満	50,000㎡ 以上	合 計
平成 14年	42	36	1	1	3	1	84
15	32	35	5	1		1	74
16	29	30	2	1	2	1	65
17	74	61	4	1	4	2	146
18	71	55	3		1		130
19	64	42	4	2	1		113
20	55	50	3	1	2		111
21	42	28	3	2		2	77
22	62	46	2	1	1		112
23	55	56	5	1			117

(7) 消防相互応援協定締結状況

協定の締結先の市町村又は機関等の名称	協定の内容	初締結年月日	再締結最新年月日
大東市	火災、水災、救急その他の災害 〔東大阪市、大東市消防相互応援協定〕	S42.6.1	S42.6.1
大阪市	火災（林野火災を除く。）、水災、救急その他の災害 〔大阪市、東大阪市消防相互応援協定〕	S42.6.22	S42.6.22
生駒市	火災その他の災害（当初生駒町と締結） 〔東大阪市、生駒市消防相互応援協定〕	S42.8.1	S51.10.10
八尾市	火災、水災、救急その他の災害 〔東大阪市、八尾市消防相互応援協定〕	S42.9.13	S42.9.13
大阪市	回転翼航空機による消防業務 〔大阪市、東大阪市航空消防応援協定〕	S45.10.1	H22.4.1
大阪府下6市2町1村1消防組合及び奈良県下4市3町3消防組合	阪奈林野における林野火災 〔阪奈（金剛・葛城・生駒山系）林野火災消防相互応援協定〕	S46.1.30	H16.10.1
守口市門真市消防組合	高速道路における火災、救急及び救助 〔守口市門真市消防組合、東大阪市消防相互応援協定〕	S51.3.22	H22.3.20
摂津市	高速道路における火災、救急及び救助 〔摂津市、東大阪市消防相互応援協定〕	S51.3.22	S51.3.22
府下6市2消防組合及び兵庫県下5市	大阪国際空港周辺都市における航空機の墜落等による大規模な災害 〔大阪国際空港周辺都市航空機災害消防相互応援協定〕	S62.8.12	S62.8.12
松原市	高速道路における火災、救急及び救助 〔東大阪市、松原市消防相互応援協定〕	S63.3.17	S63.3.17
府下22市8町1村5消防組合	大阪府域内における大規模な災害 〔大阪府下広域消防相互応援協定〕	S63.9.1	H21.3.31
生駒市及び奈良市	第二阪奈有料道路における火災、救急、救助等 〔第二阪奈有料道路における消防及び救急等の業務等に関する協定〕	H9.4.22	H9.4.22
大阪市	救急安心センターおおさかによる救急医療相談業務 〔救急医療相談業務に係る応援協定〕	H22.4.1	H22.4.1

火

災

火災の概況

平成23年中の火災発生件数は、192件で前年と比較すると16件減少となっている。損害額3億2,788万円となり昨年より損害額は5,940万1千円増加となっている。
火災種別では、「建物火災」が144件で全体の75%を占めている。

過去10年間における火災の推移

区分 年別	火災 件数	損害額 (千円)	人 口 (人)	人口1 万人当 たりの 件 数 (出火率)	市民1 人当 たりの損 害 額 (円)	建 物 火 災			
						火災件数 (発生率)	焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	1件当りの 焼損床面積 (㎡)
平成14年	187	391,425	516,780	3.6	757	115 (61%)	6,442	964	56
平成15年	222	1,390,548	516,181	4.3	2,694	147 (66%)	4,710	893	32
平成16年	203	199,323	515,651	3.9	387	147 (72%)	2,715	577	18
平成17年	209	977,472	514,617	4.1	1,899	157 (75%)	9,593	632	61
平成18年	210	425,562	512,402	4.1	831	131 (62%)	4,878	888	37
平成19年	264	264,838	510,022	5.2	519	169 (64%)	3,572	432	21
平成20年	184	224,769	507,500	3.6	443	131 (71%)	2,454	656	19
平成21年	198	181,512	505,852	3.9	359	137 (69%)	2,730	1,438	20
平成22年	208	268,479	504,911	4.1	532	155 (75%)	3,406	777	22
平成23年	192	327,880	504,063	3.8	650	144 (75%)	2,341	825	16
10年間 の平均	208	465,181	510,798	4.1	907	143 (69%)	4,284	808	30

《注》 人口は、毎年12月31日現在のものである。

原因及び損害調査

原因別にみると、1位が「放火（疑いを含む。）」で全火災の22%にあたる43件、2位は「たばこ」による火災が27件、3位は「こんろ」の24件、4位は「火遊び」の9件、5位は「ストーブ」の7件となっている。

火災による被害状況をみると、死者8名、負傷者35名、焼損床面積2,341㎡、損害額3億2,788万円となり、前年に比べ死者は6名増加、負傷者は1名増加、焼損床面積は1,065㎡減少、損害額は5,940万1千円増加となっている。



(1) 過去5年間の火災の主な原因順位

年 順位	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
1	放火 (疑いを含む)	放火 (疑いを含む)	放火 (疑いを含む)	放火 (疑いを含む)	放火 (疑いを含む)
2	たばこ	たばこ	たばこ・こんろ	こんろ	たばこ
3	こんろ	こんろ		たばこ	こんろ
4	電気機器・たき火	電気機器・火遊び	火遊び	火遊び	火遊び
5			電灯・電話等の配線	ストーブ	ストーブ

(2) 月別火災発生状況

(平成23年中)

区分 月別	火災件数(件)					焼損棟数				
	火災種別					小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや
	小計	建物	林野	車両	その他					
1月	23	19		2	2	26	5	2	12	7
2月	19	13	1	2	3	14			7	7
3月	16	12		2	2	12		1	5	6
4月	16	11	1	2	2	11			3	8
5月	12	12				13	1	2	1	9
6月	17	13		2	2	19	1		6	12
7月	5	4			1	7	1		2	4
8月	19	14		1	4	17		2	3	12
9月	14	11			3	12		1	2	9
10月	13	8			5	10		1	4	5
11月	16	12			4	15		1	11	3
12月	22	15		3	4	16			4	12
合計	192	144	2	14	32	172	8	10	60	94

区分 月別	り災世帯数				り災人員 (人)	死傷者(人)		焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)
	小計	全損	半損	小損		死者	負傷者			
1月	28	13	4	11	55	5	5	1,149	143	148,450
2月	8			8	11		6	4	114	18,279
3月	8	1		7	17	1	1	55	89	9,514
4月	22	2		20	56		1	98	38	21,338
5月	8		2	6	25		2	47	4	18,284
6月	12	1	1	10	38		9	94	44	11,156
7月	2			2	5			103	40	10,731
8月	19		8	11	46		4	498	222	45,014
9月	5			5	16		2	127	35	31,327
10月	9	1	3	5	25		1	93	39	3,571
11月	12	1	1	10	29	2	2	54	50	7,016
12月	15	1	1	13	33		2	19	7	3,200
合計	148	20	20	108	356	8	35	2,341	825	327,880

(3) 原因別火災発生状況

区分 原因別	火災件数 (件)			火災種別 (件)				焼損棟数 (棟)				り 災			死傷者 (人)		焼損面積 (㎡)		損害額 (千円)
	平成 23 年	平成 22 年	比較 増減 (減▲)	建物	車両	林野	その他	全焼	半焼	部分焼	ぼや	世帯	人員	死者	負傷者	床面積	表面積		
たばこ	27	24	3	18	2	1	6		4	8	10	18	39	1	1	255	127	55,053	
こんろ	24	26	▲2	24				1		13	11	35	74	2	12	369	63	48,277	
かまど																			
風呂かまど																			
炉																			
焼却炉		1	▲1																
ストーブ	7	9	▲2	7						1	6	6	13				2	779	
こたつ																			
ボイラー	1		1	1						1						16	84	480	
煙突・煙道																			
排気管	1		1		1													300	
電気機器	6	6		6							6	2	6	1				25,140	
電気装置	5	2	3	4	1			1	1	3	2					568	75	72,372	
電灯・電話等の配線	2		2				2			1							2	28	
内燃機関	1		1		1					1							13	184	
配線器具	5	5		5					1	1	3	3	9			41	4	3,385	
火遊び	9	14	▲5	6		1	2			4	2	3	13		5	14	16	6,531	
マッチ・ライター	4	2	2	4						2	2	17	43	1	1	70	32	18,170	
たき火	2	1	1				2				1	1	2					32	
溶接機・切断機																			
灯火	4	1	3	4						1	3	3	12				2	360	
衝突の火花																			
取灰																			
火入れ																			
放火(疑い含む)	43	80	▲37	22	4		17	5	1	13	13	19	41	2	6	345	129	11,992	
その他	48	24	24	40	5		3	1	2	10	32	34	93	1	9	224	194	47,823	
不明火	3	13	▲10	3					1	1	3	7	11	1		439	82	36,974	
合計	192	208	△16	144	14	2	32	8	10	60	94	148	356	8	35	2,341	825	327,880	

(4) 用途・原因別火災発生状況

(平成23年中)

原因 用途		火災 件数	た ば こ	こ ん ろ	か ま ど	風 呂 釜	炉	焼 却 炉	ス ト ー ブ	こ た つ	ボ イ ラ ー	煙 突 道・ 煙	排 気 管	電 気 機 器	電 気 装 置
火災件数		192	27	24					7		1		1	6	5
建 物	一般住宅	41	6	8					1					2	
	併用住宅	5	1	2											
	共同住宅	30	5	7					4						
	工場	23	1						1		1			3	2
	飲食店	4													
	物品販売店	3												1	
	倉庫	3	1												1
	遊技場														
	病院	1													1
	複合用途 (特定)	13	1	4					1						
	複合用途 (非特定)	8	1	2											
	その他	13	2	1											
車両	14	2											1	1	
林野	2	1													
その他	32	6													

原因 用途		の電 灯・ 配 線 等	内 燃 機 関	配 線 器 具	火 遊 び	ラ マ イ ツ タ チ ・	た き 火	切 溶 断 接 機	灯 火	衝 突 の 火 花	取 灰	火 入 れ	(放 疑 い 含 む) 火	そ の 他	不 明 火
火災件数		2	1	5	9	4	2		4				43	48	3
建 物	一般住宅			2	3	1			2				3	11	2
	併用住宅								1				1		
	共同住宅					2							7	5	
	工場			1									2	11	1
	飲食店												1	3	
	物品販売店												1	1	
	倉庫												1		
	遊技場														
	病院														
	複合用途 (特定)			1	2								1	3	
	複合用途 (非特定)				1	1									3
	その他			1					1				5	3	
車両		1										4	5		
林野				1											
その他	2			2		2						17	3		

(5) 署所別火災発生状況

(平成23年中)

区分 署所別		小計	火災種別 (件数)				損害額 (千円)	
			建物	車両	林野	その他	全損害額	火災の損害一件当額
東署	本署	10	8			2	18,973	1,897
	四条分署	10	7		1	2	18,028	1,803
	石切出張所	8	6		1	1	50,857	6,357
	額田出張所	8	7			1	584	73
	小計	36	28		2	6	88,442	2,457
中署	本署	22	16	2		4	28,580	1,299
	北部分署	12	9	2		1	63,871	5,323
	中新開出張所	18	12			6	51,188	2,844
	若江出張所	11	11				24,125	2,193
	小計	63	48	4		11	167,764	2,663
西署	本署	29	22	3		4	1,976	68
	長堂分署	9	6			3	1,619	180
	長瀬出張所	13	8	1		4	14,886	1,145
	楠根出張所	12	9	2		1	2,874	240
	足代出張所	11	9	2			4,973	452
	上小阪出張所	11	9			2	341	31
	大蓮出張所	8	5	2		1	45,005	5,626
	小計	93	68	10		15	71,674	771
合計		192	144	14	2	32	327,880	1,708

火災・その他の出動状況

(平成23年中)

出動種別		署別				
		合計	東署	中署	西署	
火災	件数	192	36	63	93	
	出動隊数	1,234	254	422	558	
	出動人員	4,697	973	1,572	2,152	
救助	件数	337	80	88	169	
	出動隊数	943	204	278	461	
	出動人員	3,469	751	1,000	1,718	
警戒・その他 (合計)	件数	1,096	273	355	468	
	出動隊数	2,320	591	724	1,005	
	出動人員	8,480	2,161	2,591	3,728	
警戒・その他 (種別)	危険排除	件数	97	22	30	45
		出動隊数	214	44	68	102
		出動人員	818	165	260	393
	救急支援	件数	501	152	185	164
		出動隊数	1,073	319	394	360
		出動人員	3,731	1,127	1,369	1,235
	応援	件数	8	3	3	2
		出動隊数	24	5	12	7
		出動人員	87	20	43	24
	誤報	件数	24	6	2	16
		出動隊数	105	23	18	64
		出動人員	400	89	67	244
	虚報	件数	11	5	2	4
		出動隊数	64	41	11	12
		出動人員	244	154	42	48
	機械発報 (自火報誤作動等)	件数	171	17	31	123
		出動隊数	209	29	31	149
		出動人員	845	115	128	602
	その他	件数	284	68	102	114
		出動隊数	631	130	190	311
		出動人員	2,355	491	682	1,182
	風水害	件数	25	7	2	16
		出動隊数	33	11	2	20
		出動人員	125	36	10	79
合計	件数	1,650	396	508	746	
	出動隊数	4,530	1,060	1,426	2,044	
	出動人員	16,771	3,921	5,173	7,677	

《注》 救助出動は、救助隊が火災に出動した件数を除いた件数である。

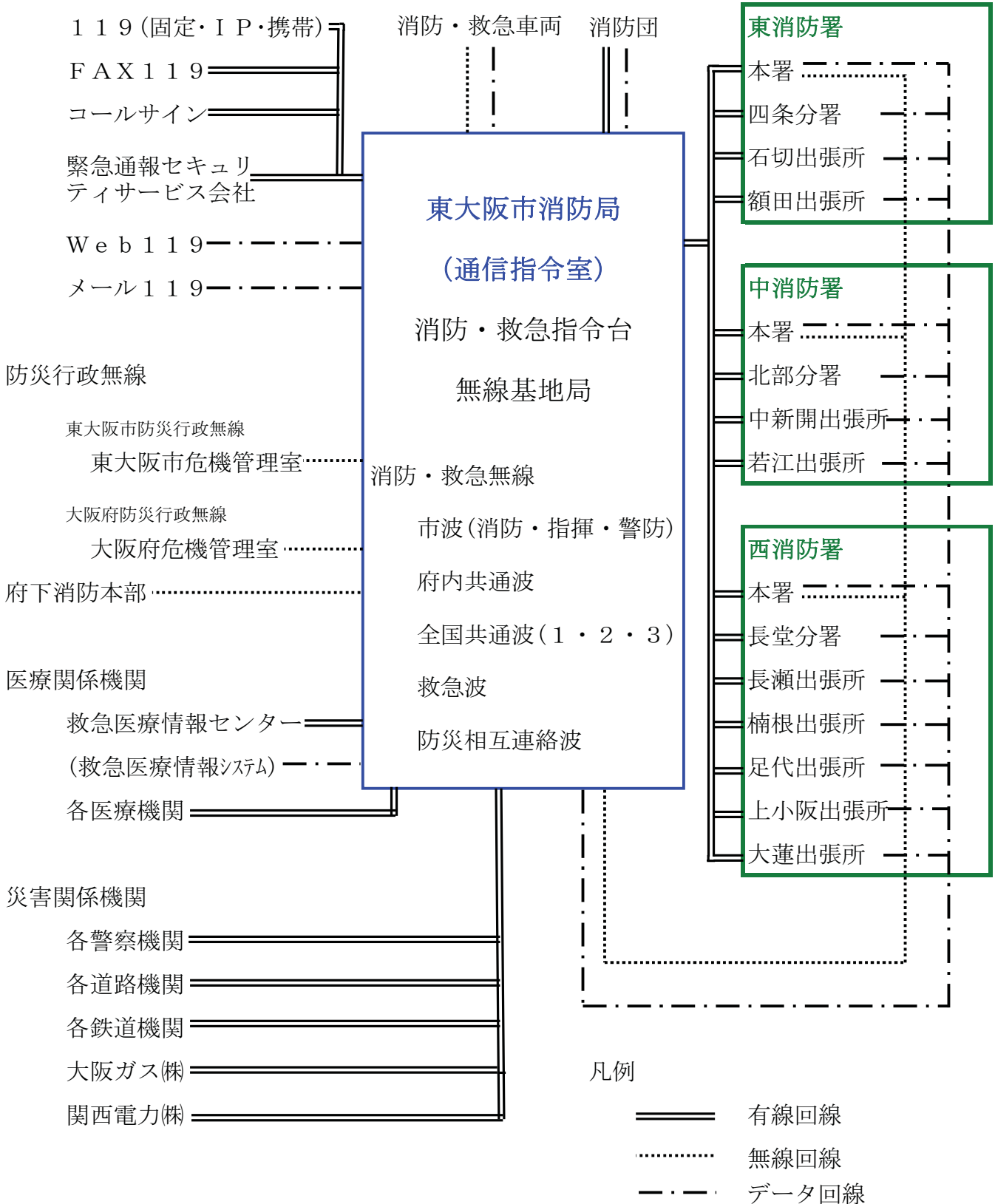
通信指令

消防通信

消防通信は、火災・救急等の通報を受信し、迅速に消防隊や救急隊の出動を指令する自動出動指定装置や災害現場の状況及び出動隊の活動状況の把握と情報連絡を的確にする消防無線の活用により、指揮統制に係る中枢的役割を担っている。

(1) 消防通信系統図

緊急通報



(2) 通信施設の状況

(平成24年4月1日現在)

区分 署所	有線					無線				
	指令電話数	119番		消防電話		その他 メール 111 119	基地局	固定局	移動局	
		最大通話数	予備通話数	直通電話	駆付け電話				車載	携帯
合計	15	16	2	16	15	2	6	1	93	72
消防局		16	2			2	1	1	31	14
東消防署	本署	1			1		1		10	9
	四条分署	1			1				2	3
	石切出張所	1			1				2	1
	額田出張所	1			1				2	1
中消防署	本署	1			1		1		12	10
	北部分署	1			1				3	4
	中新開出張所	1			1				2	1
	若江出張所	1			1				2	1
西消防署	本署	1			1		1		13	13
	長堂分署	1			1				3	4
	長瀬出張所	1			1				2	1
	楠根出張所	1			1				3	2
	足代出張所	1			1				2	2
	上小阪出張所	1			1				1	2
	大蓮出張所	1			1				3	4
他の機関	大阪府警察本部			1						
	布施警察署			1						
	河内警察署			1						
	枚岡警察署			1						
	大阪ガス(株)			1						
	関西電力(株)			1						
	大阪ガスSS			1						
	阪神高速道路			1						
	近畿高速道路			5						
	第二阪奈有料道路			1			2			
新石切駅			1							
石切駅			1							

(注)

- 1 有線119番は固定電話、IP電話、携帯電話及びFAX119を表す。
- 2 他の機関欄で大阪ガスSSとは、大阪ガスセキュリティーサービス株式会社を表す。
- 3 予備通話数は、電話回線網に障害が発生した場合に使用できる通話数を表す。
- 4 指令電話数は、各署所に設置している通信指令室への直通電話の数を表す。
- 5 駆付け電話は、各署所の受付前に設置している通信指令室への直通電話を表す。
- 6 携帯無線の数は署活系(400MHz帯)携帯無線機の数を含む。

(3) 119番通報月別受信状況

(平成23年中)

種別 月別	合計	火災	救急	病院 会	問 合 せ	消 防 談	通 報 練	テ ス ト	い た ら ず	ま が い	そ の 他	1 日 均
1月	4,311	35	2,222	939	313	40	49	40	228	85	360	139
2月	3,463	30	1,831	596	316	62	27	17	202	64	318	124
3月	3,973	22	2,129	714	262	46	50	32	232	84	402	128
4月	3,676	30	1,987	686	232	47	37	28	224	67	338	123
5月	3,871	23	2,031	779	283	41	31	30	210	86	357	125
6月	3,822	21	2,080	556	266	59	44	62	255	62	417	127
7月	4,483	14	2,241	734	323	53	40	65	504	75	434	145
8月	4,091	19	2,235	651	310	52	33	17	260	86	428	132
9月	3,614	27	1,942	578	272	53	33	32	275	78	324	120
10月	3,694	13	2,025	539	224	54	56	30	313	97	343	119
11月	3,607	28	1,918	545	258	73	76	30	285	78	316	120
12月	4,294	23	2,244	730	296	67	64	28	347	95	400	139
合計	46,899	285	24,885	8,047	3,355	647	540	411	3,335	957	4,437	128

(4) 病院紹介状況

(平成23年中)

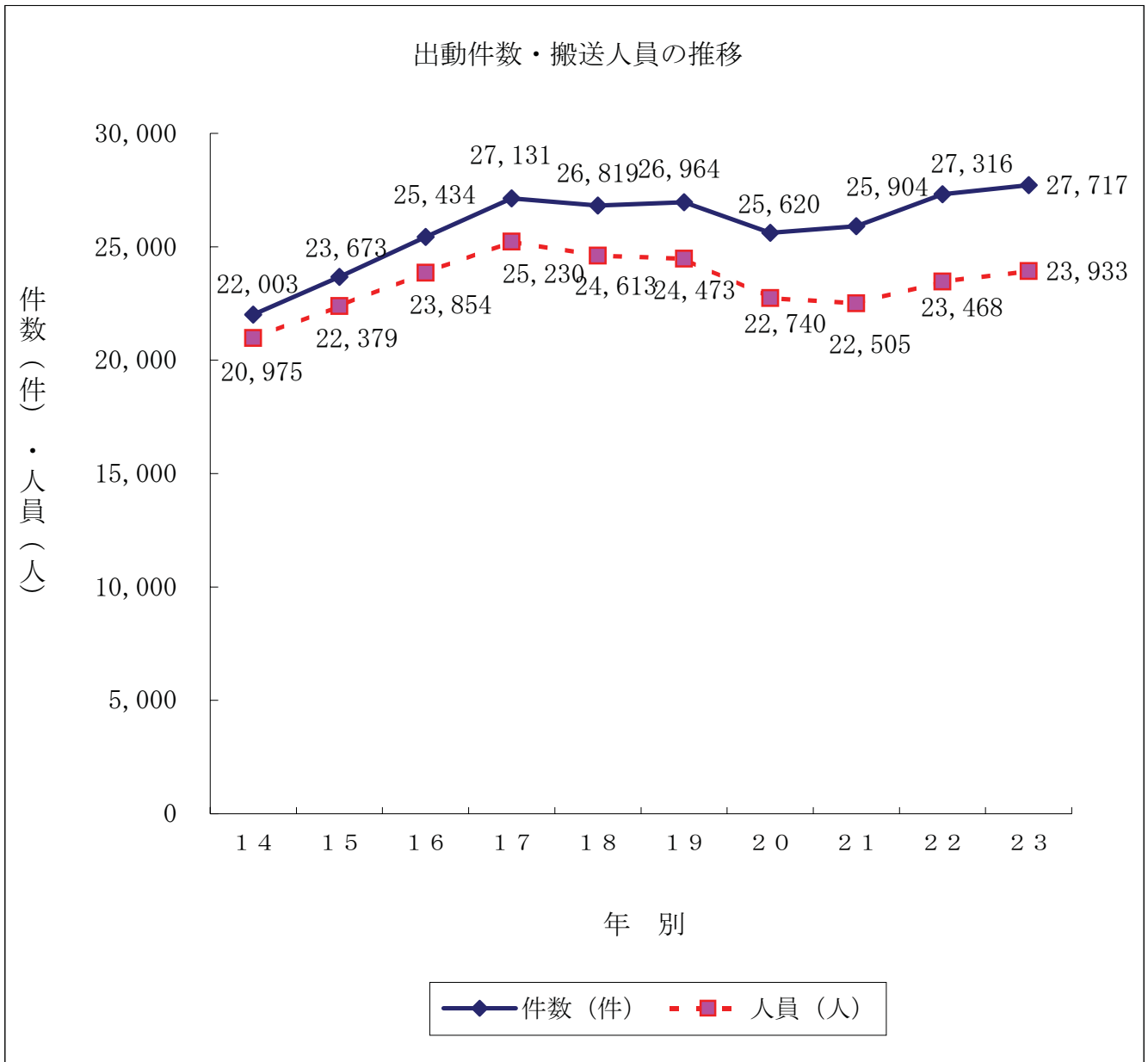
紹介 別 区分	紹介種別																				診療機関別紹介				
	内 科	循 環 器 科	呼 吸 器 科	小 児 科	新 生 児 科	外 科	整 形 外 科	脳 神 経 外 科	胸 部 外 科	腹 部 外 科	血 管 外 科	口 腔 外 科	小 児 科	産 婦 人 科	泌 尿 器 科	皮 膚 科	耳 鼻 咽 喉 科	眼 科	神 経 内 科	精 神 科	そ の 他	合 計	救 急 医 療 機 関	そ の 他 の 医 療 機 関	そ の 他 の 場 所
合計	2,318	46	9	2,609		1,164	1,812	1,119	3	2	4	31	17	83	61	17	353	382	4	10	204	10,248	9,157	975	116
管内	2,262	40	4	2,363		1,110	1,624	989	1	1		8	3	11	15	5	43	46	1	1	72	8,599	8,322	247	30
管外	56	6	5	246		54	188	130	2	1	4	23	14	72	46	12	310	336	3	9	132	1,649	835	728	86

救 急

救急の概況

平成23年中における救急出動件数は27,717件、搬送人員は23,933人でした。平成22年に比べて、救急出動件数が401件増加しています。また、搬送人員については465人増加しました。

救急出動件数は、過去最高を記録しました。



(1) 過去10年間の救急活動状況

区分 年別	出動件数	搬送人員	隊数	人口	1 隊 平 均 出 動 件 数	1 日 平 均 搬 送 人 員	市 民 100 人 に 対 す る 搬 送 人 員
14	22,003	20,975	7	516,780	3,143	57	4.1
15	23,673	22,379	7	516,181	3,382	61	4.3
16	25,434	23,854	8	515,651	3,633	65	4.6
17	27,131	25,230	8	514,617	3,391	69	4.9
18	26,819	24,613	8	512,402	3,352	67	4.8
19	26,964	24,473	8	510,022	3,371	67	4.8
20	25,620	22,740	8	507,500	3,203	62	4.5
21	25,904	22,505	8	505,852	3,238	62	4.4
22	27,316	23,468	8	504,911	3,415	64	4.6
23	27,717	23,933	8	504,063	3,465	66	4.7

- 《注》1 人口は、毎年12月31日現在のものである。
 2 平成16年12月23日から楠根救急隊の運用を開始した。
 3 平成16年中の1隊平均出動件数は、7隊で算出している。

(2) 隊別救急出動件数

(平成23年中)

区 分 隊 別	出 動 件 数	1 日 当 た り の 平 均 出 動 件 数	全 出 動 件 数 に 対 す る 割 合 (構 成 比 %)	平 均 を 1 と し た 時 の 指 数
東 救 急 隊	3,482	9.5	12.6	1.01
四 条 救 急 隊	2,953	8.1	10.7	0.85
中 救 急 隊	4,352	11.9	15.7	1.26
北 部 救 急 隊	2,849	7.8	10.3	0.82
西 救 急 隊	4,094	11.2	14.8	1.18
大 蓮 救 急 隊	3,278	9.0	11.8	0.95
長 堂 救 急 隊	3,746	10.3	13.5	1.08
楠 根 救 急 隊	2,963	8.1	10.7	0.86
合 計	27,717	75.9		

《注》 中救急隊出動件数には、特設隊の出動件数を含む。

(3) 時間別救急出動状況

(平成23年中)

時間別	合計	事故種別			
		急病	交通事故	一般負傷	その他
0 ~ 2	1,576	1,135	112	198	131
2 ~ 4	1,186	855	71	132	128
4 ~ 6	1,123	838	68	121	96
6 ~ 8	1,762	1,219	254	200	89
8 ~ 10	2,890	1,858	456	358	218
10 ~ 12	3,029	1,778	322	433	496
12 ~ 14	2,755	1,646	358	382	369
14 ~ 16	2,659	1,636	357	363	303
16 ~ 18	2,974	1,733	493	434	314
18 ~ 20	2,923	1,766	429	442	286
20 ~ 22	2,654	1,777	272	388	217
22 ~ 24	2,186	1,535	193	272	186
合計	27,717	17,776	3,385	3,723	2,833

(4) 署所別出動事案発生状況

(平成23年中)

事故種別		合 計	急 病	交 通 事 故	一 般 負 傷	そ の 他
東 消 防 署	本 署	1,343	881	125	222	115
	四 条 分 署	1,963	1,263	199	297	204
	石 切 出 張 所	1,152	743	178	162	69
	額 田 出 張 所	1,017	618	126	171	102
中 消 防 署	本 署	3,097	1,953	393	384	367
	北 部 分 署	1,848	1,180	266	234	168
	中 新 開 出 張 所	1,082	657	197	120	108
	若 江 出 張 所	2,397	1,609	316	320	152
西 消 防 署	本 署	3,882	2,450	518	470	444
	長 堂 分 署	2,333	1,462	295	344	232
	長 瀬 出 張 所	1,074	641	91	121	221
	楠 根 出 張 所	1,369	848	183	196	142
	足 代 出 張 所	2,005	1,276	211	263	255
	上 小 阪 出 張 所	1,677	1,136	152	227	162
	大 蓮 出 張 所	1,456	1,058	121	191	86
管 外		22	1	14	1	6
合 計		27,717	17,776	3,385	3,723	2,833

(5) 収容所要時間別搬送人員

(平成23年中)

所要時間 種別	合計	入電から医療機関等に収容するまでに要した時間					
		10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上
合計 (人員)	23,933	6	1,339	8,606	12,643	1,251	88
急病	15,375	2	681	5,256	8,570	812	54
交通事故	3,129	1	290	1,391	1,335	104	8
一般負傷	3,262		161	1,172	1,725	194	10
その他	2,167	3	207	787	1,013	141	16
平均所要時間	34分48秒						

(6) 年齢区分別・傷病程度別搬送人員

(平成23年中)

年齢区分 傷病程度	死	重	中	軽	合計
	亡	症	等 症	症	
新生児			13	4	17
乳幼児	4	3	137	1,346	1,490
少年	8	5	124	990	1,127
成人	74	120	2,187	7,364	9,745
高齢者	251	194	5,111	5,998	11,554
合計	337	322	7,572	15,702	23,933

(7) 応急処置別実施状況

(平成23年中)

処置内容等		事故種別				合計	
		急	病	交通事故	一般負傷		その他
応急処置員		15,289		3,098	3,174	2,151	23,712
応急処置件数	止血	76		89	214	115	494
	固定	36		469	202	165	872
	人工呼吸	77		7	7	13	104
	心マッサージ						
	心肺蘇生	370		8	50	48	476
	自動心マッサージ						
	酸素吸入	2,822		90	150	514	3,576
	気道確保	545		18	69	70	702
	経鼻エアウェイ	19			2	2	23
	喉頭鏡、鉗子	8			3	1	12
	ラリングアルマスク等	91			15	12	118
	気管挿管	128			16	3	147
	保温	906		42	97	135	1,180
	被覆	99		806	1,023	322	2,250
	在宅療法	227			6	7	240
	ショックパンツ						
	除細動	29			1	1	31
	静脈路確保	86			10	12	108
	薬剤投与	35			4	5	44
	その他の処置	775		96	141	78	1,090
血圧測定	14,314		2,982	2,861	2,013	22,170	
聴診器	4,424		565	447	468	5,904	
血中酸素飽和度	14,944		3,074	3,074	2,093	23,185	
心電図	5,125		145	199	480	5,949	
合計	44,890		8,391	8,555	6,539	68,375	

(8) 応急手当普及啓発活動状況

(平成23年中)

講習種別	講習回数	講習人員	修了者数 (累計)
普通救命講習	169	3,429	42,566
上記以外の講習 (救急教室)	21	567	
合計	190	3,996	42,566

(平成23年12月31日現在)

講習種別	認定者数 (累計)
応急手当指導員講習	600
応急手当普及員講習	568
合計	1,168

救

助

救助の概況

平成23年中の救助隊が出動した件数は369件で、166人を救出しました。前年と比較すると、出動件数は81件、救出人員は36人の減少となっています。

署別の出動件数は、東消防署87件（23.6%）、中消防署98件（26.6%）、西消防署184件（49.9%）となっており、前年と比較すると、東消防署では8件減少、中消防署では6件減少、西消防署では67件の減少となっています。

事故種別では、その他の事故229件、交通事故46件、建物等による事故42件、火災32件と続いています。

図1 事故種別救助出動状況

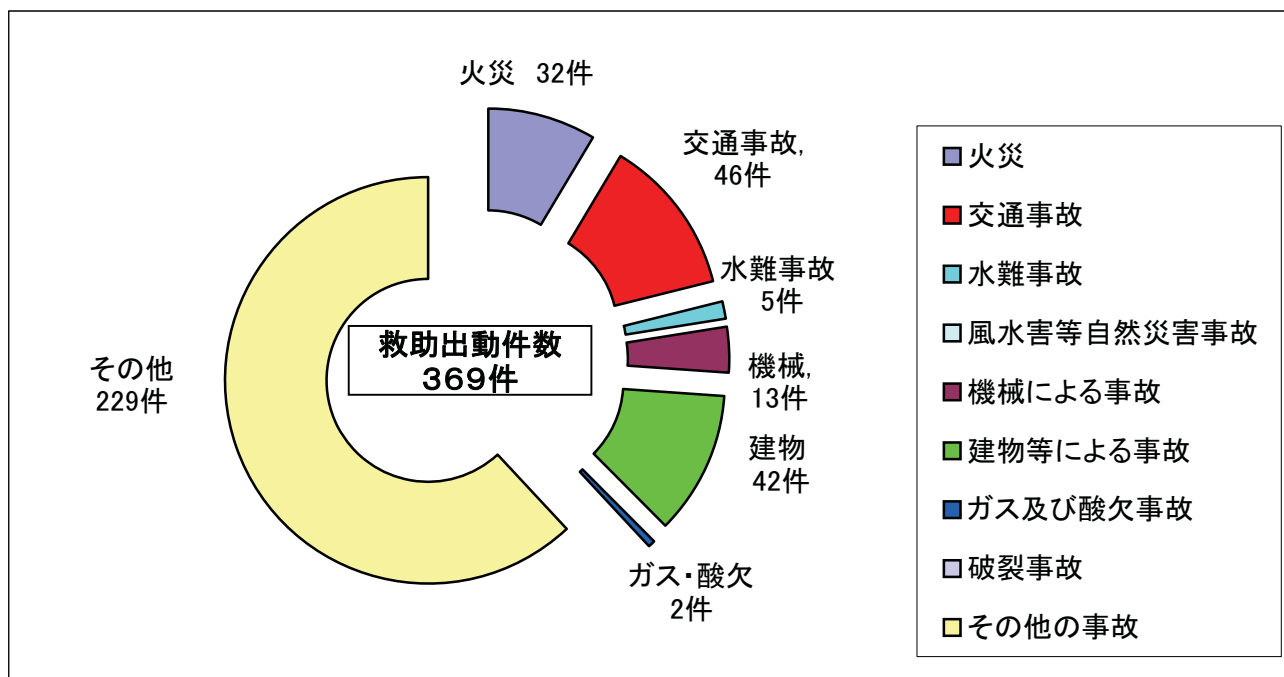
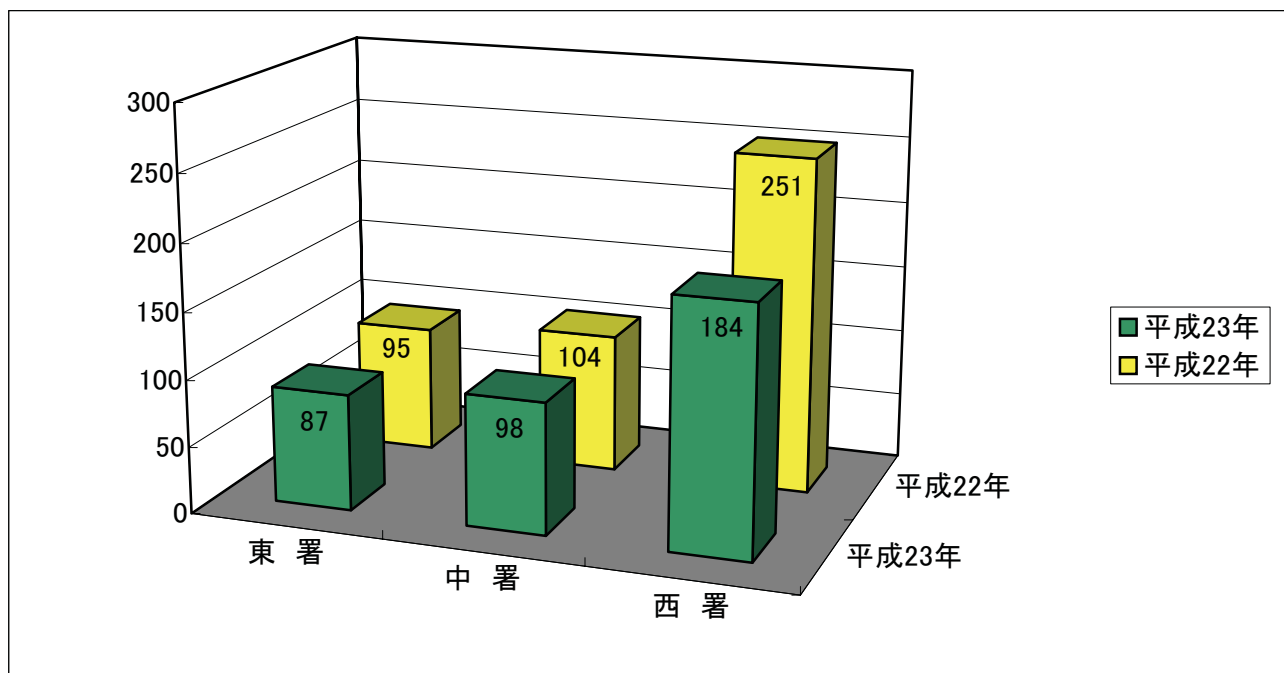


図2 署所別救助出動状況



(1) 救助活動状況

状況区分		年別	平成23年	平成22年	増減(△)
出動件数			369	450	△ 81
署別	東署		87	95	△ 8
	中署		98	104	△ 6
	西署		184	251	△ 67
事故種別	火災		32 (4)	35 (5)	△ 3 (△1)
	交通事故		46 (20)	50 (31)	△ 4 (△11)
	水難事故		5 (4)	4 (3)	1 (1)
	風水害等自然災害事故				
	機械による事故		13 (4)	7 (3)	6 (1)
	建物等による事故		42 (35)	78 (63)	△ 36 (△28)
	ガス及び酸欠事故		2 (1)	7 (3)	△ 5 (△2)
	破裂事故				
	その他の事故		229 (98)	269 (94)	△ 40 (4)
活動件数			237	276	△ 39
救出人員			166	202	△ 36
出動人員			5,399	5,967	△ 568
活動人員			1,462	1,790	△ 328
出動車両			1,361	1,565	△ 204
活動車両			359	480	△ 121

《注》1 () 内は、救出人員を示す。

2 火災の場合の出動件数とは救助隊が出動した件数を示し、活動件数とは出動件数のうち消防機関が何らかの救助活動を行った件数を示す。

(2) 署別救助出動件数及び救出人員

(平成23年中)

事故種別		火災	交通事故	通水事故	難事故	風水害等 自然災害 風災	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破事	裂故	その他事故	合計
署別													
東署	出動	7	9					9				62	87
	救出		3					8				30	41
中署	出動	10	18	2			3	7				58	98
	救出	3	9	1			1	6				18	38
西署	出動	15	19	3			10	26	2			109	184
	救出	1	8	3			3	21	1			50	87
合計	出動	32	46	5			13	42	2			229	369
	救出	4	20	4			4	35	1			98	166

(3) 事故種別救出人員の年別状況

事故種別	火災	交通事故	通水事故	難事故	風水害等 自然災害 風災	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	爆事	発故	その他事故	合計
年別												
19年	13	12	7			10	74				39	155
20年	6	20	4			11	47	1			52	141
21年	4	26	3			9	41	1			105	189
22年	5	31	3			3	63	3			94	202
23年	4	20	4			4	35	1			98	166

(4) 救助活動を行った人員及び車両

(平成23年中)

活動区分	事故種別										合計
	火災	交通事故	水事	難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	爆発事故	その他	
救助隊員	158	113		41		35	37	17		118	519
消防隊員	57	53		11		13	136	13		459	742
救急隊員	3	36		3		6	30			123	201
合計	218	202		55		54	203	30		700	1,462
救助工作車	27	21		8		7	7	4		14	88
ポンプ車 (水槽付ポンプ車を含む)	18	14		1		1	30	2		105	171
はしご車 屈折はしご車											
化学車	4	2		3		3	4	1		15	32
指揮車											
救急車	1	11		1		2	10			39	64
その他		2				2				4	8
合計	50	50		13		15	51	7		177	363

(5) 国際救助隊員登録状況

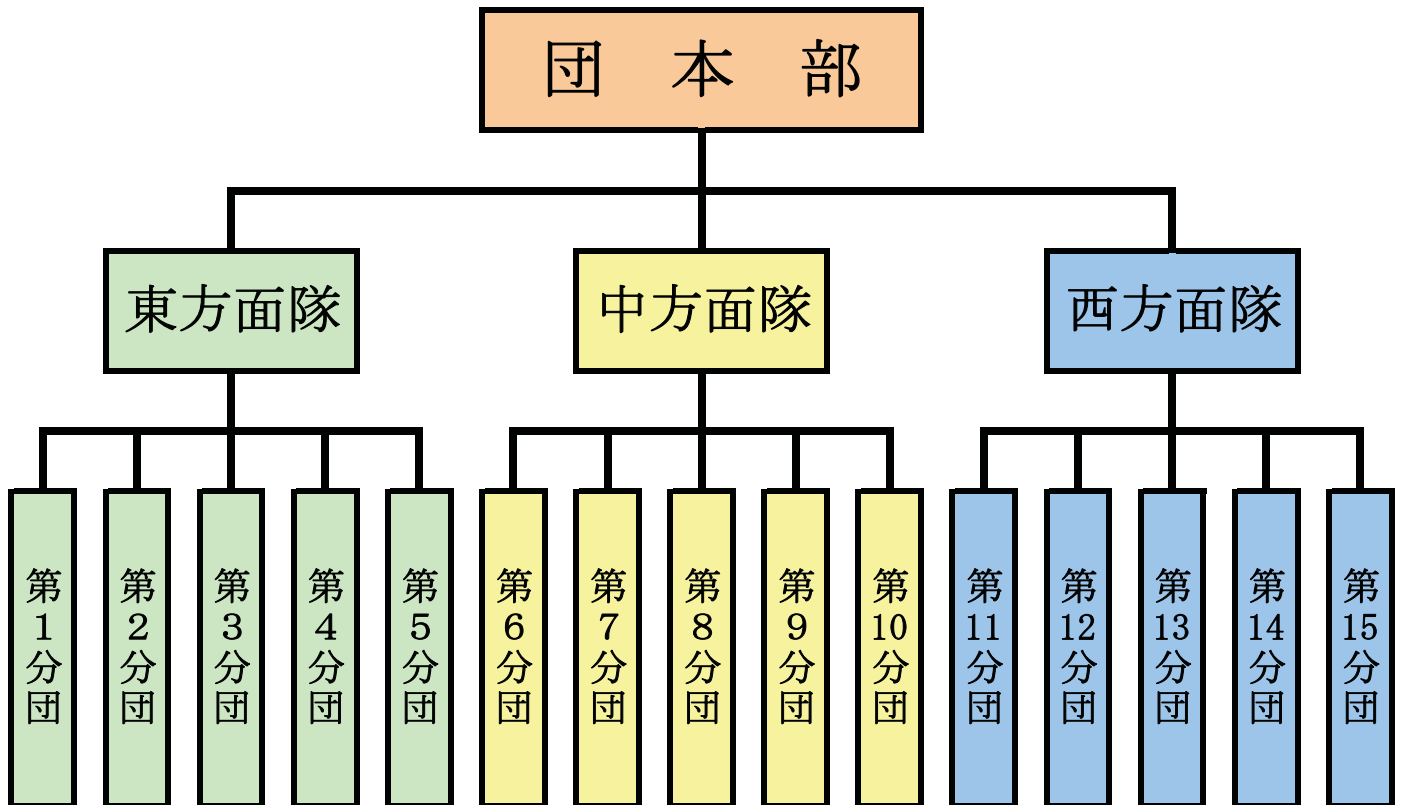
(平成24年4月1日現在)

階級	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
隊員数		5	1			6

消 防 団

消防団

(1) 組織



(2) 階級別人員

(平成23年4月1日現在)

階級別 区分	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
定員	550	1	3	33	15	45	62	391
実員	522	1	3	31	15	45	45	382

(3) 団員の勤続年数状況

(平成24年4月1日現在)

階級 年数								
	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
合計	522	1	3	31	15	45	45	382
平均	10年4月	38年0月	31年0月	23年1月	18年8月	15年4月	11年7月	8年0月
1年未満	15							15
1年～2年	41							41
2年～3年	25							25
3年～4年	57						1	56
4年～5年	6							6
5年～6年	42					1	1	40
6年～7年	16					1	5	10
7年～8年	40					2	3	35
8年～9年	15					3	2	10
9年～10年	42			1	1	3	6	31
10年～11年	7						2	5
11年～12年	38				2	4	5	27
12年～13年	13					4	3	6
13年～14年	19			2		3	3	11
14年～15年	3							3
15年～16年	28				2	10	7	9
16年～17年	4				1		1	2
17年～18年	16			4		1	1	10
18年～19年	10			1	2	2		5
19年～20年	12				3	1	1	7
20年～21年	6					2	2	2
21年～22年	7		1	4				2
22年～23年								
23年～24年	8			3			1	4
24年～25年	3			1		2		
25年～26年	10			5	2		1	2
26年～27年	4			1				3
27年～28年	9			3	1	1		4
28年～29年	5			2		1		2
29年～30年	8			1		2		5
30年以上	13	1	2	3	1	2		4

(4) 団員の年齢構成

(平成24年4月1日現在)

階級 年数	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
	合計	522	1	3	31	15	45	45
平均年齢	40年7月	64年5月	60年5月	51年0月	47年10月	44年8月	41年11月	38年8月
20歳未満	2							2
20歳～21歳	3							3
21歳～22歳								
22歳～23歳								
23歳～24歳								
24歳～25歳	2							2
25歳～26歳	9							9
26歳～27歳	4							4
27歳～28歳	6							6
28歳～29歳	10					1	1	8
29歳～30歳	15							15
30歳～31歳	12							12
31歳～32歳	14					1	2	11
32歳～33歳	15							15
33歳～34歳	4							4
34歳～35歳	23					2		21
35歳～36歳	19						3	16
36歳～37歳	21							21
37歳～38歳	25					2		23
38歳～39歳	31				2	1	5	23
39歳～40歳	36				1	5	5	25
40歳～41歳	31					1	2	28
41歳～42歳	31			2		3	4	22
42歳～43歳	22					2	6	14
43歳～44歳	28				1	5	2	20
44歳～45歳	30			2	2	3	8	15
45歳～46歳	15			1		4	2	8
46歳～47歳	14			2	2	2		8
47歳～48歳	15			5	1		1	8
48歳～49歳	10					2		8
49歳～50歳	9			2		1	1	5
50歳～51歳	8			4	1			3
51歳～52歳	8			3	1	1	1	2
52歳～53歳	7		1	1		1		4
53歳～54歳	7			1	2	1		3
54歳～55歳	6			2		2		2
55歳～60歳	18		1	2		4	2	9
60歳以上	12	1	1	4	2	1		3

(5) 報 酬

(平成24年4月1日現在)

項目	階級						
	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
報酬年額 (円)	130,000	92,000	66,000	46,000	39,000	33,000	30,000

(6) 警防活動状況

(平成23年中)

種別	件数等	
	件 数	人 員
火 災	156	1,269
救 助		
風水害等の災害		
演習・訓練等	119	973
特別警戒	254	2,400
教養訓練	418	4,290

(7) 出動手当

(平成24年4月1日現在)

項目	種別			
	火 災	水 防	警 戒	教養訓練
1回の出動手当 (円)	3,000	3,000	3,000	3,000

(8) 分団別体制及び装備状況

(平成24年4月1日現在)

区分 分団別	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長 及 び 団 員	合 計	主 力 機 械	
								小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車	小 型 動 力 ポ ン プ
合 計	1	3	31	15	45	427	522	31	40
団 本 部	1	3	12			14	30		
東 方 面 隊			3				3		
第 1 分 団			1	1	3	36	41	3	4
第 2 分 団			1	1	3	37	42	3	6
第 3 分 団			1	1	3	33	38	3	5
第 4 分 団			1	1	3	24	29	1	2
第 5 分 団			1	1	3	37	42	3	5
中 方 面 隊			1				1		
第 6 分 団			1	1	3	32	37	3	3
第 7 分 団			1	1	3	26	31	2	2
第 8 分 団			1	1	3	35	40	3	3
第 9 分 団			1	1	4	28	34	3	3
第 10 分 団			1	1	3	26	31	2	2
西 方 面 隊									
第 11 分 団			1	1	3	21	26	1	1
第 12 分 団			1	1	3	20	25	1	1
第 13 分 団			1	1	3	17	22	1	1
第 14 分 団			1	1	2	20	24	1	1
第 15 分 団			1	1	3	21	26	1	1